

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年4月28日
【事業年度】	第38期(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)
【会社名】	株式会社OSGコーポレーション
【英訳名】	OSG CORPORATION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 溝端 雅敏
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06(6357)0101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 松本 一幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06(6357)0101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 松本 一幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成16年 1月	平成17年 1月	平成18年 1月	平成19年 1月	平成20年 1月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	5,018,773	3,622,564	4,070,289	3,371,436	4,579,554
経常利益又は経常損失()(千円)	808,982	524,053	53,842	586,482	243,238
当期純利益又は当期純損失()(千円)	401,450	641,099	123,266	876,869	201,834
純資産額(千円)	2,728,880	2,040,639	2,133,697	1,213,655	1,390,132
総資産額(千円)	5,877,407	4,550,316	4,157,375	3,228,498	3,672,433
1株当たり純資産額(円)	545.78	408.13	425.74	239.54	275.75
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()(円)	80.29	128.22	23.65	175.37	40.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	46.4	44.8	51.3	37.1	37.5
自己資本利益率(%)	15.7	26.9	5.9	52.6	15.7
株価収益率(倍)	13.7	-	36.3	-	9.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,087,507	247,397	124,327	114,817	21,145
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	70,927	55,221	595,509	174,850	72,894
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	453,399	117,696	552,568	94,902	48,600
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	830,630	408,287	582,356	198,403	152,355
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	333 (81)	303 (75)	279 (70)	272 (70)	273 (71)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	5,018,512	3,589,099	3,944,704	3,253,706	3,944,933
経常利益又は経常損失()(千円)	754,018	445,414	5,147	290,506	195,586
当期純利益又は当期純損失()(千円)	371,834	584,719	98,225	590,842	141,452
資本金(千円)	601,000	601,000	601,000	601,000	601,000
発行済株式総数(千株)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
純資産額(千円)	2,680,984	2,050,240	2,112,707	1,459,888	1,585,694
総資産額(千円)	5,860,452	4,517,588	4,174,814	3,419,729	3,738,608
1株当たり純資産額(円)	536.20	410.05	421.54	291.98	317.14

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成16年 1月	平成17年 1月	平成18年 1月	平成19年 1月	平成20年 1月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	1.00 (-)	1.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失()(円)	74.37	116.94	18.65	118.17	28.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.7	45.4	50.6	42.7	42.4
自己資本利益率(%)	14.8	24.7	4.7	33.1	9.3
株価収益率(倍)	14.8	-	46.1	-	13.1
配当性向(%)	13.4	-	53.6	-	3.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	305 (30)	274 (30)	236 (29)	202 (28)	198 (28)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第34期、第36期及び第38期は希薄化効果を有している潜在株式がないため、第35期及び第37期は希薄化効果を有している潜在株式がなく、かつ当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 第35期及び第37期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和45年 8月	大阪市天王寺区堂ヶ芝において(株)大阪三愛(資本金 1,500千円)を設立 家庭用浄水器の販売及び販売後のメンテナンス業務を開始
昭和50年 4月	初めて自社ブランド家庭用浄水器「チェリーウォーター」発売
昭和52年 2月	メンテナンス業務を主業とする(株)三愛ファミリー(資本金 1,000千円)を設立
昭和54年 1月	初めて自社ブランド家庭用低周波治療器「リズムタッチ」発売(平成18年 2月同事業撤退)
昭和56年 1月	本社を大阪市天王寺区空堀町に移転
昭和56年10月	関西地区総販社として関西リズムタッチ販売(株)(資本金 5,000千円)を設立
昭和57年11月	九州地区総販社として九州リズムタッチ販売(株)(資本金 5,000千円)を設立
昭和59年 3月	関東地区総販社として東京リズムタッチ販売(株)(資本金 20,000千円)を設立
昭和59年 4月	東海地区総販社として東海リズムタッチ販売(株)(資本金 1,000千円)を設立
昭和61年10月	関西リズムタッチ販売(株)、九州リズムタッチ販売(株)、東京リズムタッチ販売(株)、東海リズムタッチ販売(株)をそれぞれ(株)オーエスジー関西、(株)オーエスジー九州、(株)オーエスジー東京、(株)オーエスジー東海に商号変更
昭和62年 9月	(株)三愛ファミリーを(株)オーエスジー・ファミリーに商号変更
平成 2年 7月	人材開発教育を目的とした(株)ジーエーティ研究所(資本金 10,000千円、現連結子会社)を設立
平成 3年 3月	家庭用浄水器「チェリーウォーターツイン」発売
平成 3年 5月	(株)オーエスジー関西、(株)オーエスジー九州、(株)オーエスジー東京、(株)オーエスジー東海 各社全ての商号を(株)オーエスジー・コーポレーションに変更
平成 8年 5月	家庭用浄水器「エクセレントツイン」発売
平成 8年 8月	(株)オーエスジー・コーポレーション4社を合併し、商号を(株)オーエスジー・コーポレーション(資本金 71,000千円)とする。
平成 9年 4月	アルカリイオン整水器製造子会社として(株)ニチデン(現連結子会社)の株式取得
平成 9年 6月	米国へアルカリイオン整水器輸出開始
平成10年 2月	(株)大阪三愛を存続会社として、旧(株)オーエスジー・コーポレーション、(株)オーエスジー・ファミリーを吸収合併 (株)大阪三愛を(株)オーエスジー・コーポレーションに商号変更(資本金 182,400千円)、本社屋を大阪市北区天満に竣工し、移転
平成10年 3月	自社ブランドアルカリイオン整水器「ヒューマンウォーター」発売
平成12年 1月	アルカリイオン整水器及びハイクロソフト酸化水生成器(殺菌装置)等の増強・営業展開の向上を目的として、(株)オムコ及び(株)オムコ・オーエムシーより工業所有権、生産設備及び在庫品等を取得
平成12年11月	台湾へアルカリイオン整水器輸出開始
平成13年 5月	オーストラリア及び韓国へアルカリイオン整水器輸出開始
平成13年 6月	シンガポール及び英国へアルカリイオン整水器輸出開始
平成13年 8月	スウェーデンへハイクロソフト酸化水生成器及びセリウスソフト水生成装置輸出開始
平成13年 8月	主たる生産拠点として川越工場取得
平成13年 8月	株式を日本証券業協会に店頭登録(資本金 601,000千円)
平成14年 1月	家庭用浄水器「TWINe(ツイン・イー)」発売
平成14年 1月	ニュージーランドへハイクロソフト酸化水生成器輸出開始
平成15年 4月	商号を「株式会社OSGコーポレーション」に変更
平成15年 7月	中国へアルカリイオン整水器輸出開始
平成15年 7月	自家用水道事業を開始
平成16年 3月	アルカリイオン整水器「ヒューマンウォーターD」発売
平成16年 5月	中国市場でのアルカリイオン整水器の製造及び販売を目的として、製造子会社天年三愛環保科技(蘇州)有限公司(資本金 45,000千円、出資比率 60%)を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 6月	アルカリイオン整水器「ヒューマンウォーター88」発売
平成17年11月	家庭用電位・温熱治療器「マイルドイオン」発売
平成18年 3月	ミネラルウォーター製造装置の販売及びウォーターサーバー並びにミネラルボトルウォーターの宅配業務を目的として、子会社(株)ウォーターネット(資本金300,000千円、現出資比率80%)を設立
平成20年 1月	業務用、産業用プラントの輸出強化の為、台湾のMELTA INTERNATIONAL CO., LTDの株式取得

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社（㈱ニチデン、㈱ウォーターネット、欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司（当期に天年三愛環保科技（蘇州）有限公司より社名を変更）及び㈱ジーエーティ研究所）により構成されており、浄水器、アルカリイオン整水器、HOD（水宅配）事業、家庭用電気治療器等に代表される環境・健康関連機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 水関連機器事業

主要な製・商品は、浄水器、アルカリイオン整水器、殺菌装置機器（ハイクロソフト酸化水生成器）等であり、国内販売につきましては当社が行い、製造につきましては㈱ニチデンが行っております。中国市場につきましては、㈱ニチデンから主要原材料の供給を受け欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司が製造し、総販売代理店を通じて販売を行っております。

(2) メンテナンス事業

主要な製・商品は、浄水器、アルカリイオン整水器等の交換用カートリッジ及びハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液等であります。

浄水器用カートリッジ

.....販売につきましては当社が行い、製造につきましては㈱ニチデン・欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司及び外部の協力会社が行っております。

アルカリイオン整水器用カートリッジ及びハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液等

.....販売につきましては当社が行い、製造につきましては㈱ニチデン・欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司が行っております。

(3) HOD（水宅配）事業

当事業は、冷温水サーバーを消費者に貸し出したうえで、当社が開発・製造するミネラルウォーター製造プラントを使用し、製造された水をボトリングし宅配する事業であります。当該事業に新規参入するために、平成18年3月に㈱ウォーターネットを子会社として設立いたしました。また、当事業はエリアライセンスチェーン形式で、「ミネラルウォーター製造プラントを有して、水を製造販売する加盟店」と、ミネラルウォーター製造プラントは有しないが、「水を他の加盟店から購入し販売のみ行う加盟店」に区分し、全国展開を図ってまいります。主要な製・商品は、ミネラルウォーター製造プラントであり、エリアライセンスチェーン加盟店の獲得には当社が協力し、当該子会社はミネラルウォーター製造プラントを当社から仕入を行い販売しております。

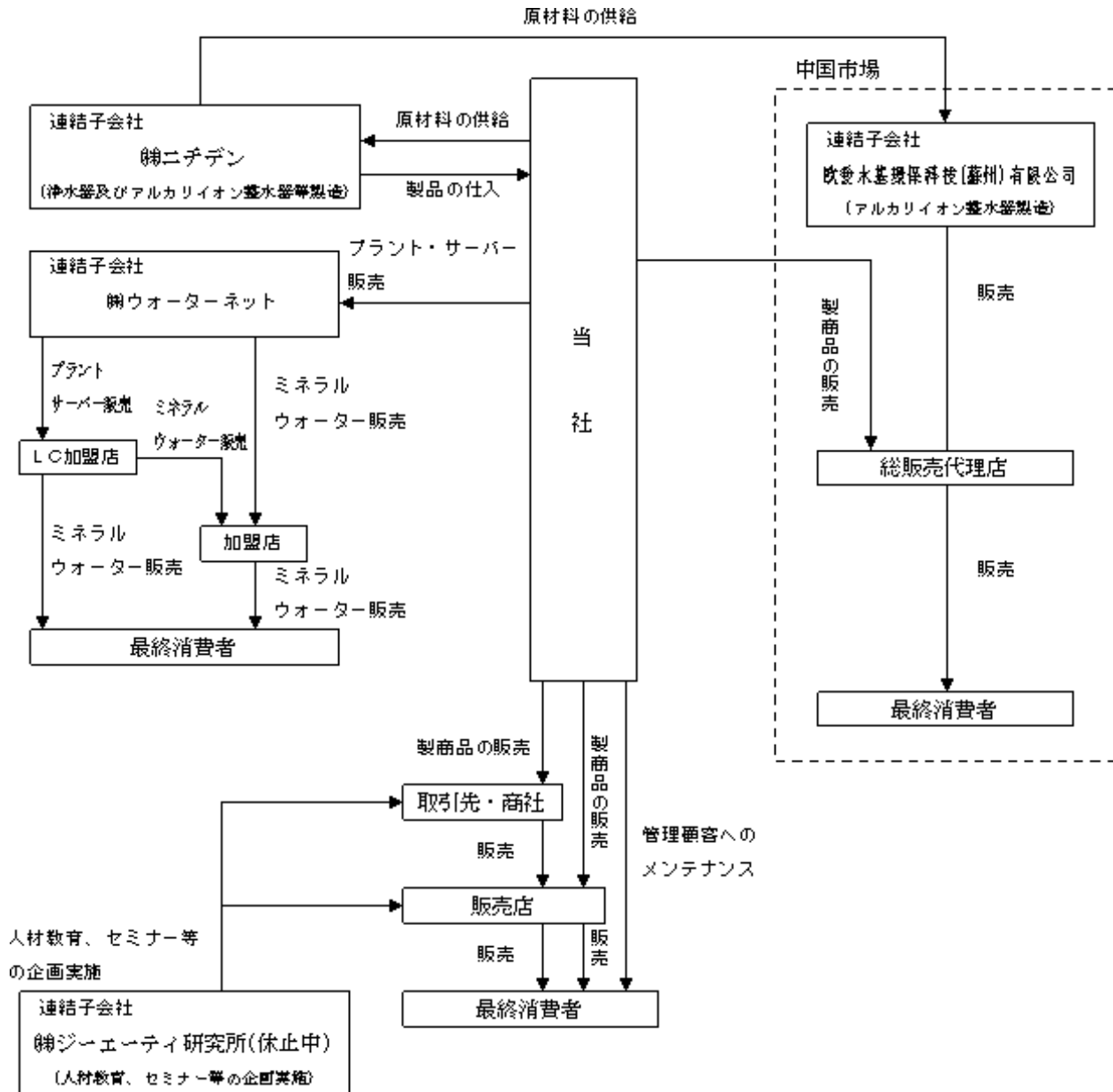
(4) その他事業

その他事業は、自家用水道事業、家庭用電気治療器及び健康食品等の販売であります。

なお、㈱ジーエーティ研究所につきましては、当社販売促進活動の一環として、得意先の人材教育、セミナー等を企画実施してはりましたが、現在、事業を一時休止しております。

また、台湾のMELTA INTERNATIONAL CO., LTDは平成20年1月に株式を新規取得したことに伴い、持分法適用関連会社となりました。なお、みなし取得日を1月31日としているため、同社の損益が当連結会計年度の持分法投資損益に与える影響は無く、事業の系統図にも含めておりません。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
連結子会社 ㈱ニチデン (注)2	埼玉県川越市	47,000 千円	水関連機器 事業	100.0	当社浄水器、アルカリイオン整水器及びハイクロソフト酸化水生成器等の製造。 役員の兼任2名。資金の貸付。 生産設備等の賃貸。
連結子会社 欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司(注)2.3	中国江蘇省呉江市	150,000 千円	水関連機器 事業	100.0	中国市場向けアルカリイオン整水器の製造。 役員の兼任1名。
連結子会社 ㈱ウォーターネット (注)2	東京都千代田区	300,000 千円	HOD事業	80.0	ミネラルウォーター製造装置の販売及びウォーターサーバー並びにミネラルボトルウォーターの宅配業務。 役員の兼任3名。
連結子会社 ㈱ジーエーティ研究所 (注)4	大阪市天王寺区	10,000 千円	その他事業	100.0	当社販売促進活動の一環としての人材教育、セミナー等の企画実施。 役員の兼任2名。
持分法適用関連会社 MELTA INTERNATIONAL CO., LTD	台湾台北市	千台湾\$ 18,000	水関連機器 事業	33.3	業務用、産業用プラント等の販売 役員の兼任1名。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 天年三愛環保科技(蘇州)有限公司は平成19年11月に欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司に社名変更しております。

4. ㈱ジーエーティ研究所は、現在、事業を一時休止しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年1月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数
水関連機器事業	168(32)
メンテナンス事業	55(1)
HOD事業	13(5)
全社(共通)	37(33)
合計	273(71)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
198(28)	32才2ヶ月	6年8ヶ月	4,264

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与支給額及び基準外賃金を含んでおり、就業1年未満の社員を除いて算出しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益の改善から個人消費の回復はみられたものの、一方で米国サブプライムローン問題に端を発した国際的金融市場の混乱に加えて、米国経済の減速、更に原油価格の高騰等、我が国を取り巻く情勢は不安定であり、景気の先行きが不透明な中で推移いたしました。

このような情勢の下、当社グループは「ウォータービジネス及びメンテナンスビジネスで更なるシェアの拡大を目指し、育成事業の衛生ビジネス、HOD（水宅配）ビジネス及びグローバル展開により大きく飛躍する」を基本方針として事業を展開してまいりました。

当連結会計年度の各事業の経営成績は、水関連事業につきましては2,311,706千円（前年同期比61.2%増）、営業利益90,936千円（前期の営業損失は343,439千円）となりました。これは、国内におきましては営業本部及び販売体制を強化したことにより、既存販売ルートの深耕並びに新規販売ルートの開拓が順調に推移したことによるものであります。また、中国ビジネスにつきましては、中国水道水及び中国同業界事情に対して、国内同業他社に先駆けいち早く当社グループが独自の研究・対策を進めた結果、中国子会社「欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司」において製品販売が好調に推移いたしました。

メンテナンス事業におきましては、1,546,323千円（前年同期比0.1%増）、営業利益285,700千円（同84.1%増）となりました。

新規事業のHOD（水宅配）事業におきましては、エリアライセンスチェーン加盟店及びショップの獲得が計画どおりに推移し、水宅配先の増加ができたことにより、648,156千円（前年同期比210.1%増）、営業利益52,667千円（前期の損失は226,064千円）となりました。

その他事業につきましては、売上高73,367千円（前期比60.0%減）、営業利益9,735千円（前期の営業損失は31,361千円）となりました。

以上のような状況で推移した結果、当連結会計年度における売上高は4,579,554千円（前年同期比35.8%増）、経常利益243,238千円（前期の経常損失は586,482千円）及び当期純利益201,834千円（前期の当期純損失は876,869千円）となりました。

なお、所在地別セグメント区分に基づく業績の表示は本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の減少が21,145千円、投資活動による資金の減少が72,894千円、財務活動による資金の増加が48,600千円となりましたので、資金に係る換算差額607千円を含めて46,047千円減少し、当連結会計年度末におきましては152,355千円（前年同期比23.2%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は21,145千円（前期は114,817千円の減少）となりました。これは主に売上債権増加額516,121千円、たな卸資産増加額72,712千円の支出がありましたが、税金等調整前当期純利益254,625千円、仕入債務の増加98,134千円、減価償却費109,229千円等の収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は72,894千円（前期は174,850千円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得47,602千円、投資有価証券の取得24,901千円等の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は48,600千円（前期は94,902千円の減少）となりました。これは長期借入金の返済221,362千円、社債償還による支出100,000千円、配当金の支払額5,467千円、ファイナンス・リース債務の返済17,970千円の支出がありましたが、短期借入金増加額393,400千円の収入によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	前期比(%)
水関連機器事業(千円)	882,714	175.8
メンテナンス事業(千円)	566,692	101.4
HOD事業(千円)	-	-
その他事業(千円)	-	-
合計(千円)	1,449,406	136.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製・商品仕入実績

当連結会計年度の製・商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	前期比(%)
水関連機器事業(千円)	9,421	108.7
メンテナンス事業(千円)	53,504	72.0
HOD事業(千円)	308,725	212.4
その他事業(千円)	24,377	17.0
合計(千円)	396,029	106.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	前期比(%)
水関連機器事業(千円)	2,311,706	161.2
メンテナンス事業(千円)	1,546,323	100.1
HOD事業(千円)	648,156	310.1
その他事業(千円)	73,367	40.0
合計(千円)	4,579,554	135.8

(注) 1. 前連結会計年度及び、当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績について10%を超える該当先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

営業体制の強化

現在、当社グループの主要な事業拠点は全国で19箇所(サービスセンターを含む)ですが、当社の主要な販売ルートは全国に網羅されております。効率の良い拠点展開を主眼におき、今後は中期的な計画をもとに拡大を図ってまいります。長期的な課題としては、全国60事業拠点の確立を目指しております。事業拠点拡大の為の課題としましては、更に人材の確保並びに育成が必須となり、これに取り組んでまいります。

営業管理体制の強化

当社グループでは、営業管理体制を強化するため半年間の準備期間を経て、平成19年2月より「アメーバ経営」の手法を取り入れました。この管理会計の仕組みを導入する事により、全従業員の創造性とチームワークを十二分に発揮しながら、全員参加の経営を目指してまいります。また、小集団による部門運営を通じて、そのリーダーの育成を強化すると共に一人当たりの生産性を向上させるよう努めてまいります。

新規市場の開拓

当社グループ主力の家庭用市場に加え、今後更なる成長が期待される市場が産業用・業務用市場であります。アルカリイオン水のペットボトル飲料製造用として、当社製品が台湾飲料メーカーに採用されたこともあり、これを機に、世界各国におけるアルカリイオン水のペットボトル飲料市場の更なる開拓を進めております。

あわせて、衛生管理ビジネスにつきましても、昨年来より、当社一部製品について中国国内における販売許可を得ております。現段階では育成事業の位置付けであります。次世代殺菌水として既存の薬剤マーケットの需要はもちろん、新しいマーケットの需要を創出すべく、国内のみならず海外市場におきましても更なる販売体制の強化を図る方針であります。

メンテナンスシステムの充実

当社グループは38年間にわたり、顧客データベースの活用によるメンテナンスシステムを構築しておりますが、今後とも新しいコンピューターシステムの導入等により、当システムの充実を図り、安定収入の基盤を強化する方針であります。

海外事業の展開

当社グループの事業ドメインは、日本国内のみならず世界的な視点からも、その市場の成長性及び将来性に対する期待の高さを有していると考えております。

そのグローバル戦略の一つとして、中国市場でのアルカリイオン整水器の製造及び販売を目的に製造子会社欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司を設立し、当市場開拓の基盤作りを鋭意進めております。

HOD(水宅配)事業の育成

当社グループは、HOD(水宅配)ビジネスに新規参入する目的で、平成18年3月に子会社(株)ウォーターネットを設立いたしました。このビジネスではエリアライセンスチェーン形式による全国展開を戦略として採っておりますが、そのエリアライセンスチェーン加盟店を早期に拡大するために、当社の経営資源を提供し、加盟店確保のために営業展開をすすめ、安定的な売上及び収益を計上できるように育成してまいります。

新製品の開発

当社グループは、産業用から業務用・家庭用に至るまでの製品を開発してまいりました。今後もこれまでに培ってまいりました技術及びノウハウを活用し、よりよい製品を開発してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありません。

個人情報について

当社グループは、取扱い製・商品の特性による消耗品交換業務を行うため、多数の個人情報を有しております。当然のことながら、グループ全体でその管理には万全を期してはおりますが、不測の事態によりこれが漏洩した場合、それに伴う賠償責任等の費用負担及び社会的信用の低下等から、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

販売方法に対する特定商取引に関する法律の適用について

当社メンテナンス担当事業部におきましては、事前にアポイントメントを取った上、当社社員が直接エンドユーザーを訪問し、消耗品交換等の業務を行っております。年間1回のみ訪問し、消耗品交換とあわせ、消耗品以外の製・商品を販売する場合には、特定商取引に関する法律第2条における訪問販売に該当するものとなり、同法第9条におけるクーリングオフ制度（一定期間内において、無条件に解約できる制度）の適用を受けるものとなります。

当社では、適用を受けない場合も含め、契約から1ヶ月間の期間を設け、自主的にクーリングオフ制度を導入しております。

取扱い製・商品に対する薬事法の規制について

当社グループの取扱い製・商品であるアルカリイオン整水器（医療用電解水生成器）、家庭用電気治療器（医療機器）の製造及び販売については、薬事法の規制を受けております。これら医療機器の製造及び販売を行うためには、厚生労働大臣の医療機器製造販売許可を必要とし、製造販売業及び製造業に関する規程の作成及び総括製造販売責任者・責任技術者の設置等が義務付けられております。

また、販売につきましては、各都道府県に対して販売拠点の概要、販売管理者の届出が義務付けられており、他、広告等につきましても規制がなされております。

中国市場について

当社グループの国外製造子会社である欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司は、主に中国市場向けアルカリイオン整水器の製造を行っております。しかしながら、予測不能な法律及び規制等の変更、急速な経済発展に伴う電力供給不測等のインフラ整備の遅れ、テロ、政変その他の要因による社会的混乱の発生等により、操業停止及び中国市場での販売が困難となった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥について

当社グループの主要製造子会社である㈱ニチデン及び中国子会社欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司は、国際的な品質基準に基づき生産を行っておりますが、全ての製品において欠陥が発生しないという保証はございません。また、製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、当保険が最終的に負担することとなる賠償総額を充足するという保証はございません。このような事象が起こった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、保有する特許権、商標権、意匠権等知的財産権の管理には万全を期しておりますが、当知的財産権が第三者からの侵害を受けた場合、あるいは、意図せずして当社製品が他人の保有する知的財産権を侵害した場合、係争期間の長期化及び損害賠償請求等により、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

HOD事業について

当社グループは、平成18年3月に新規事業「ミネラルウォーターの製造及び宅配事業」に参入することを目的に子会社「株式会社ウォーターネット」を設立いたしました。当該事業は、エリアライセンスチェーン形式による全国展開を戦略として採っていることから、早期加盟店確保が事業の規模拡大に直結しております。したがって、加盟店の確保が計画どおりに進まなかった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当該事業は水道水を原水としてミネラルウォーターを製造し、それをボトルに充填して宅配を行う事業であります。その性質上、地震や災害等により、原水である水道水の供給が止まりますと製造する事ができなくなります。このような事象が起こった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟について

平成18年8月10日付で当社はジョブラックス(株)より当社製品である「家庭用浄水器ツインe」（平成14年1月より販売）に関して特許権侵害訴訟の提起を受けました。それに対し、当社は、この特許は当初の契約条項のとおり共同出願されるべきものであることを明らかにして、既に、平成18年7月20日付で大阪簡易裁判所に調停申立ならびに平成18年7月18日付で特許庁に無効審判請求をしておりました。

その結果、特許庁からは、平成18年11月16日に、「周知技術に基づいて容易に発明できる内容である」として無効理由の通知を受けましたが、その後、平成19年7月27日の口頭審理における特許庁から示された方針を受けて、特許の進捗性に関して、「特許無効審判請求」をあらためて、平成19年8月30日付で特許庁に提出いたしました。

現在、訴訟においては特許の侵害並びに損害額について審理を継続しております。

特許庁へ提起しておりました特許の「無効審判請求」が、平成19年9月5日付（受領日：平成19年9月18日）にて審決がされ、当社の請求が認められませんでしたので、あらためて平成19年10月15日に「審決取消請求」を知的財産高等裁判所に提起し、現在審理中です。

当社といたしましては、契約内容に准じ工業所有権は共有であるものと確信しており、また、損害賠償額においても妥当性が無く、裁判では当社の正当性を主張して争って行く方針であります。訴訟の結果によっては、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、環境と健康関連分野を主体とした生活密着型製品の企画開発に重点的に取り組んでおります。

自社技術による開発だけでなく、他社メーカーからのOEMによる製品開発も積極的に推進しております。特に、当社は「企画開発から製造、販売、メンテナンスに至るまでの一貫体制」をとっており、ユーザーの声を直接取り入れられる仕組みがあるため、顧客ニーズの多様化や高度化にタイムリーに対応することを基本方針としております。

新製品の企画開発から既存製品の改良や技術サービスに至るまでを、当社エジソン部（技術開発部）及び連結子会社(株)ニチデンの技術部が担当しております。新製品の開発にあたっては、必要に応じて営業部門をはじめ社内外の専門家によるプロジェクトチームを結成し効率化を図っております。また、製造に関しましては、連結子会社及び外部の協力会社に委託しており、新製品の企画開発の段階から協同体制をとっております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は40,307千円となっております。

水に対する関心の更なる高まりと共に、市場ニーズも多様化が進むものと思われれます。今後も水関連商品の市場ニーズに応え得る製品の開発及び他社との差別化に重点を置き、その研究活動を強化してまいります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ448,516千円増加し、1,898,977千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加515,034千円によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4,581千円減少し、1,773,456千円となりました。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ367,475千円増加し、1,703,982千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加133,755千円、短期借入金の増加393,400千円、未払法人税等の増加34,308千円、1年内返済予定長期借入金の減少125,960千円、1年内償還予定社債の減少100,000千円によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ100,016千円減少し、578,318千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による減少95,402千円、繰延税金負債の減少7,288千円によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ176,476千円増加し、1,390,132千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加196,834千円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

売上原価

当連結会計年度における売上原価率は40.2%となり、前連結会計年度に比べ3.7ポイント改善いたしました。これは主に、売上原価の見直しを図ったこと等によるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は2,461,121千円となり、前連結会計年度に比べ1.2%減となりました。これは主に、貸倒引当金繰入額の減少40,045千円によるものであります。

営業外収益

当連結会計年度における営業外収益は8,430千円となり、前連結会計年度に比べ92.0%減となりました。これは主に、保険解約収入28,596千円、取引違約金41,124千円及び貯蔵品処分益21,046千円等の減少によるものであります。

営業外費用

当連結会計年度における営業外費用は43,780千円となり、前連結会計年度に比べ51.4%減となりました。これは主に社債発行費4,817千円、貸倒引当金繰入額20,500千円及び訴訟関連費用12,618千円の減少によるものであります。

特別利益

当連結会計年度における特別利益は11,386千円となりました。これは貸倒引当金戻入11,386千円によるものであります。

(3) 事業戦略と見通し

地球温暖化や人口増による水不足により、海水の淡水化事業や下水処理事業等世界の水市場は、100兆円産業になるといわれています。当社グループでは4,000億円市場といわれている日本の暮らしの中での飲料水市場に事業戦略を当てています。「安全な水」から「おいしい水」、「おいしい水」から「体にいい水」、更に「便利な水」へと飲料水市場は多様化しております。

38年間培ってきた浄水器及びアルカリイオン整水器の家庭用・業務用からHOD（水宅配）事業及びペットボトルプラントの産業用にまで幅広く当社の技術を活かし、中国など海外にまでシェアの拡大を目指しています。

また顧客に安心して使用して頂く為に、販売後のメンテナンスサービスに力を注ぎ、メンテナンスビジネスの確立を行ない、周辺事業として衛生管理ビジネスにも拡大しております。

ウォータービジネスは水道水不信や健康志向等により、年々その消費は高まっております。よって今後更なる営業人員の増加及び育成を強化し、営業・販売の拡大に邁進致します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年1月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市北区)	会社統括業務 各セグメント 共通	統括業務施設 営業建屋	236,909	13,814	256,835 (287.09)	2,030	509,589	54 (9)
世田谷サービスセ ンター (東京都世田谷区)	各セグメント 共通	営業建屋	64,179	-	303,701 (542.71)	263	368,144	4 (0)
福岡支店 福岡サービスセン ター (福岡市博多区)	各セグメント 共通	営業建屋	23,913	-	119,107 (185.25)	1,015	144,035	20 (2)

(注) 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

上記の他、各地区別に主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	床面積(㎡)	年間賃借料 (千円)
東京支店 (東京都中野区) ほか6支店・営業所	各セグメント共通	営業建屋	63 [9]	924.91	20,499
名古屋支店 (名古屋市東区) ほか1営業所	各セグメント共通	営業建屋	16 [1]	305.89	5,984
広島支店 (広島市中区) ほか6営業所	各セグメント共通	営業建屋	41 [7]	982.65	15,201

(2) 国内子会社

平成20年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ニチデン	本社川越工場 (埼玉県川越市)	水関連機器事業	浄水器及びアル カリイオン整水 器等生産設備	60,571	2,801	- (-)	11,015	74,389	31 [22]
	橋本工場 (神奈川県相模原市)	メンテナンス事 業	カートリッジ等 生産設備	2,550	161	- (-)	770	3,483	2 [16]
(株)ウォーター ネット	川越工場 (埼玉県川越市)	HOD事業	ミネラルウォー ター製造装置設 備	25,775	84,786	- (-)	11,946	122,508	3 [3]

(注) 1.(株)ニチデン本社川越工場の有形固定資産「建物及び構築物」「機械装置及び運搬具」「その他」のうち71,581千円及び橋本工場の有形固定資産「その他」のうち369千円は、当社が所有し、同社に賃貸しております。また、(株)ウォーターネット川越工場の有形固定資産「建物及び構築物」「機械装置及び運搬具」のうち47,347千円は、当社が所有し、同社に賃貸しております。

2. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

平成20年1月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
(株)ニチデン川越工場 (埼玉県川越市)	水関連機器事業	土地及び倉庫	31 [22]	4,136.07	10,530

(注) 当社が賃借し、同社に賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年4月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

(平成15年4月24日開催の第33期定時株主総会において決議されたもの)

	事業年度末現在 (平成20年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年3月31日)
新株予約権の数(個)	68	68
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,800	6,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 1,800(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,800 資本組入額 900	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社又は子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りではない。 新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。 その他の条件については、平成15年4月24日開催の第33期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	各新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 発行日以降、当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 発行日以降、当社が時価を下回る価額で新たに普通株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

3. 当社が合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社の分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとします。

(平成16年4月27日開催の第34期定時株主総会において決議されたもの)

	事業年度末現在 (平成20年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年3月31日)
新株予約権の数(個)	68	68
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,800	6,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき710(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 710 資本組入額 355	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社又は子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りではない。 新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。 その他の条件については、平成16年4月27日開催の第34期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	各新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 発行日以降、当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 発行日以降、当社が時価を下回る価額で新たに普通株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

3. 当社が合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社の分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとします。

(平成17年4月26日開催の第35期定時株主総会において決議されたもの)

	事業年度末現在 (平成20年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年3月31日)
新株予約権の数(個)	275	275
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	27,500	27,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 880(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 880 資本組入額 440	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社又は子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りではない。 新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。 その他の条件については、平成17年4月26日開催の第34期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	各新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 発行日以降、当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 発行日以降、当社が時価を下回る価額で新たに普通株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

3. 当社が合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社の分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年8月23日 (注)	600	5,000	306,000	601,000	535,200	690,401

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 600,000株
発行価格 1,402円
資本組入額 510円
払込金総額 841,200千円

(5) 【所有者別状況】

平成20年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	6	17	5	2	870	905	-
所有株式数 (単元)	-	784	153	7,721	7,144	9	34,188	49,999	100
所有株式数の 割合(%)	-	1.57	0.30	15.44	14.29	0.02	68.38	100.00	-

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、130単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
湯川 剛	大阪市天王寺区	2,207,200	44.14
株式会社三愛コスモス	大阪市北区天満橋一丁目8番10-2305号	709,600	14.19
ソシエテジェネラルエヌアール エイエヌオーディティティ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ソシエテジェネラル 29 オスマンプル バード パリ 仏国 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	604,700	12.09
河原 一郎	大阪市天王寺区	120,200	2.40
OSG社員持株会	大阪市北区天満一丁目26番3号	108,900	2.17
メロンバンクエービーエヌア ムログローバルカストディ2 常任代理人 香港上海銀行東 京支店	ワンボストンプレイス ボストン マサチュ セッツ州 米国 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	101,000	2.02
湯川 大	大阪市天王寺区	90,000	1.80
湯川 学	大阪市天王寺区	90,000	1.80
都 洋	大阪市中央区	30,000	0.60
湯川 総	東京都江東区	25,600	0.51
計	-	4,087,200	81.74

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,999,900	49,999	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
単元未満株式	100	-	-
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	49,999	-

【自己株式等】

平成20年1月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

平成15年4月24日開催の第33期定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成15年4月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役3名及び従業員27名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)1.2.3
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)1. 発行日以降、当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 発行日以降、当社が時価を下回る価額で新たに普通株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

3. 当社が合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社の分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとします。

平成16年4月27日開催の第34期定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成16年4月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役3名及び従業員27名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)1.2.3
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)1. 発行日以降、当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 発行日以降、当社が時価を下回る価額で新たに普通株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

3. 当社が合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社の分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとします。

平成17年4月26日開催の第35期定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成17年4月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役1名及び従業員42名並びに子会社の従業員5名。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)1.2.3
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

- (注)1. 当該価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「払込価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とし、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格(以下、「最終価格」という。)の平均値(最終価格のない日数を除く。)に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)、又は発行日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)のいずれか高い金額とします。
2. 発行日以降、当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 発行日以降、当社が時価を下回る価額で新たに普通株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

4. 当社が合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社の分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。そのため、業績及び経営効率の向上に努め、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当については、業績に対する配当性を勘案した上で配当額を決定いたします。また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を制度で採用しており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年7月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり1円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年4月25日 定時株主総会決議	5,000	1

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月
最高(円)	1,560	1,870()	869	899	448
最低(円)	370	486	570	231	207

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第35期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年8月	9月	10月	11月	12月	平成20年1月
最高(円)	330	365	349	333	448	397
最低(円)	285	290	301	300	317	300

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役・CEO)		湯川 剛	昭和22年 1月15日生	昭和40年4月 藤井会計事務所入所 昭和45年8月 ㈱大阪三愛(現当社)設立 代表取締役社長就任 昭和62年4月 ㈱新大和百貨店譲受 (現㈱三愛コスモス) 同社代表取締役社長就任(現任) 平成2年7月 ㈱ジーエーティ研究所設立 同社代表取締役社長就任(現任) 平成12年4月 ㈱ニチデン代表取締役会長就任 平成13年12月 ㈱ニチデン代表取締役社長就任 平成16年5月 天年三愛環保科技(蘇州)有限公司(現欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司)董事長就任(現任) 平成18年2月 ㈱ニチデン代表取締役会長就任(現任) 平成18年3月 ㈱ウォーターネット代表取締役会長就任 平成18年10月 ㈱ウォーターネット代表取締役社長就任(現任) 平成19年4月 当社代表取締役会長・CEO就任(現任)	平成20年4月 25日開催の定 時株主総会か ら2年間	2,207,200
取締役社長 (代表取締役)		溝端 雅敏	昭和43年 2月6日生	昭和61年4月 ㈱大阪三愛(現当社)入社 平成10年2月 当社取締役事業部長就任 平成11年8月 当社取締役退任 平成12年1月 ㈱ジーエーティ研究所取締役就任(現任) 平成12年3月 当社取締役就任 平成17年4月 当社取締役退任 平成18年4月 当社取締役就任 平成18年10月 ㈱ウォーターネット取締役就任 平成19年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成19年4月 ㈱ウォーターネット取締役退任 平成19年9月 ㈱ウォーターネット取締役就任(現任)	平成20年4月 25日開催の定 時株主総会か ら2年間	5,900
常務取締役	開発推進本部長	金澤 陽一	昭和23年 5月28日生	昭和47年4月 住友商事㈱入社 平成17年3月 同社退社 平成17年4月 当社営業本部長就任 平成17年4月 当社常務取締役就任(現任) 平成18年4月 当社開発推進本部長就任(現任)	平成20年4月 25日開催の定 時株主総会か ら2年間	-
取締役	経営企画室 室長	松本 一幸	昭和34年 12月13日生	昭和56年12月 ㈱大阪三愛(現当社)入社 平成9年11月 当社総務部長 平成12年7月 当社業務部長 平成13年1月 当社取締役就任 平成17年4月 当社取締役退任 平成17年12月 当社経営企画室長(現任) 平成18年4月 当社取締役就任(現任) 平成18年10月 ㈱ウォーターネット取締役就任 平成19年4月 ㈱ウォーターネット取締役退任	平成20年4月 25日開催の定 時株主総会か ら2年間	5,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経理部長	藤沢 和一	昭和29年 1月19日生	昭和50年5月 ㈱大阪三愛(現当社)入社 昭和62年1月 当社退社 昭和62年2月 ㈱コスモス東大阪設立 同社代表取締役就任 平成8年9月 同社代表取締役退任 平成8年9月 ㈱大阪三愛(現当社)入社 当社経理部長(現任) 平成14年1月 ㈱ニチデン取締役就任(現任) 平成18年4月 当社取締役就任(現任) 平成18年10月 ㈱ウォーターネット監査役就任 (現任)	平成20年4月 25日開催の定 時株主総会か ら2年間	1,300
取締役	総務部長	奈良 利彦	昭和22年 5月4日生	平成13年1月 当社入社 当社経営企画室室長 平成14年1月 当社総務部長 平成17年4月 当社内部監査室長 平成18年2月 当社総務部長(現任) 平成19年4月 当社取締役就任(現任)	平成20年4月 25日開催の定 時株主総会か ら2年間	3,100
常勤監査役		櫻井 紘哉	昭和15年 2月8日生	平成5年1月 ㈱三和銀行(現三菱東京UFJ 銀行)退社 平成5年2月 ヤマトインターナショナル㈱取 締役、常務取締役、専務取締役歴 任 平成15年12月 ゼネラル㈱代表取締役 平成16年11月 ヤマトインターナショナル㈱退 社 平成18年10月 ゼネラル㈱退社 平成18年11月 ㈱ジャイコ代表取締役(現任) 平成20年4月 当社監査役就任(現任)	平成20年4月 25日開催の定 時株主総会か ら1年間	-
監査役		藤井 昇	昭和29年 3月10日生	昭和52年4月 藤井会計事務所入所(現在に至 る) 昭和62年10月 税理士資格取得 平成14年4月 当社監査役就任(現任)	平成17年4月 26日開催の定 時株主総会か ら4年間	-
監査役		坂本 守孝	昭和45年 7月16日生	平成10年11月 朝日監査法人(現あずさ監査法 人)入社 平成15年3月 公認会計士登録 平成19年4月 当社監査役就任(現任)	平成19年4月 26日開催の定 時株主総会か ら2年間	-
計						2,222,600

(注) 藤井 昇 及び 坂本 守孝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

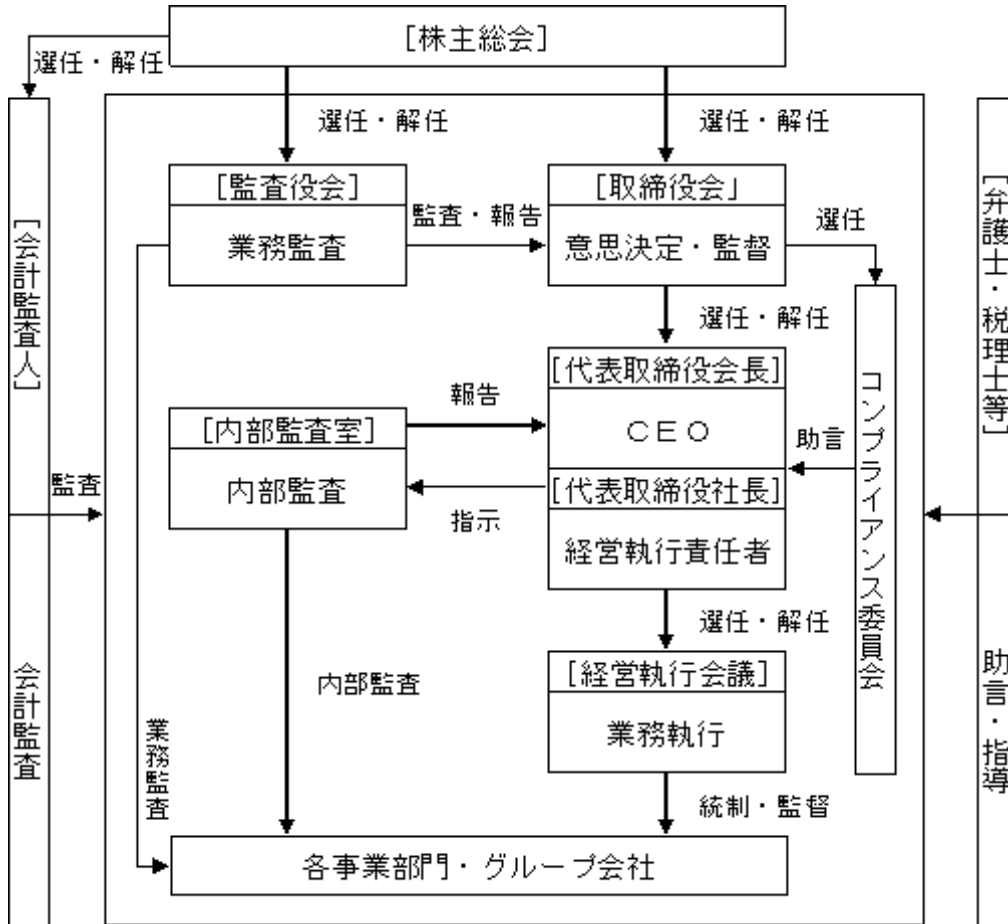
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、顧客、株主等すべてのステークホルダーの利益最大化及び投資家保護の観点から、コーポレート・ガバナンスの更なる充実が必要不可欠であるとの認識のもと、企業経営における透明性及び健全性向上のための経営管理組織の構築、その運営を最も重要な経営課題の一つとして位置付けております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
当社グループの経営管理組織は、以下のとおりであります。



取締役会は、毎月開催される定時取締役会を通じ、各関係法令、諸規則等に定められた事項、経営に関する重要事項につきまして、報告、審議、決議を行っております。また、定期的開催される所属長会議に取締役も出席し、コンプライアンスに対する意識向上及び市場環境の変化等に対する迅速かつ機動的な対応を図るため、情報の共有化、組織の緊密化に取り組んでおります。

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名で構成されております。常勤監査役は、取締役会及び各重要会議に出席し、経営状態、取締役会の業務執行状況等について常時把握、監査できる体制となっております。内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の内部監査室(1名)が全事業所、全部署に対して、各関係法令及び社内規程等諸規則の順守状況、業務執行状況等について監査を行っております。また、必要に応じた監査役会、会計監査人との連携を通じて、内部統制のモニタリング機能の強化を図っております。会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査につきましては、監査法人トーマツを選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士は、大西康弘氏(指定社員、業務執行社員)、中田明氏(指定社員、業務執行社員)の2名であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等10名であります。

顧問弁護士につきましては、2弁護士事務所と顧問契約し、法律上の判断を行う場合、必要に応じ助言を受けております。

b.会社と会社の社外取締役及び社外監査役との関係の概要

当社は、社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役2名と当社との人的、資金的関係及び利害関係はありません。

c.会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社ではコンプライアンス委員会を設置しており、当委員会におきましては、各関係法令等の順守に係る情報伝達、教育活動についてはもちろんのこと、個人が社会生活を営む場においても更なるモラルの向上を促すべく、これらの活動に対し当社グループ全体として継続的に取り組んで参ることを基本方針としております。

取締役3名及び関係部署の代表者により構成され、常勤監査役及び内部監査室もオブザーバーとして委員会に出席し、その充実化を図っております。

(内部管理体制の整備・運用状況)

当社グループの内部管理体制は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況に記載のとおりであります。

(内部管理体制の充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況)

当委員会は、投資者への適時適切な会社情報の開示が健全な証券市場の根幹をなすものであるとの認識のもと、金融商品取引法、適時開示規則等に即した社内規程の整備及び組織編制等、正確、公平かつ迅速な会社情報の開示を適切に行える社内体制の充実に向け取り組んでおります。

取締役3名及び関係部署の代表者により構成され、常勤監査役及び内部監査室もオブザーバーとして委員会に出席し、その充実化を図っております。

(役員報酬の内容)

取締役の年間報酬総額は53,500千円、監査役に対する年間報酬総額は2,008千円で、役員報酬の合計は55,508千円であります。

(監査報酬の内容)

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬は、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬として23,500千円、その他の業務に基づく報酬は600千円で、合計は24,100千円であります。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結予定であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年2月1日から平成19年1月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年2月1日から平成19年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年2月1日から平成19年1月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年2月1日から平成19年1月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			405,581		361,739
2.受取手形及び売掛金			494,771		1,009,805
3.たな卸資産			440,622		494,861
4.その他			110,846		35,694
貸倒引当金			1,360		3,123
流動資産合計			1,450,461	44.9	1,898,977
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1	1,120,046		1,120,746	
減価償却累計額		650,141	469,905	688,205	432,541
(2)機械装置及び運搬具		223,040		223,040	
減価償却累計額		96,453	126,586	121,320	101,719
(3)土地	1		723,955		723,955
(4)建設仮勘定			-		8,735
(5)その他		269,541		325,173	
減価償却累計額		232,756	36,785	267,253	57,920
有形固定資産合計			1,357,232	42.0	1,324,872
2.無形固定資産					
(1)工業使用权			26,950		21,125
(2)のれん			12,123		9,190
(3)その他			23,384		17,903
無形固定資産合計			62,458	2.0	48,220
					51.7
					36.1
					1.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	4				
(1) 投資有価証券		70,260		77,226	
(2) 長期性預金		101,813		100,000	
(3) その他		319,047		337,578	
貸倒引当金		132,775		114,441	
投資その他の資産合計		358,346	11.1	400,363	10.9
固定資産合計		1,778,037	55.1	1,773,456	48.3
資産合計		3,228,498	100.0	3,672,433	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	311,204		444,959		
2. 短期借入金	400,000		793,400		
3. 1年内返済予定長期借入金	221,362		95,402		
4. 1年内償還予定社債	100,000		-		
5. 未払法人税等	8,760		43,069		
6. 賞与引当金	29,792		31,245		
7. 役員賞与引当金	-		5,000		
8. 返品調整引当金	52,504		46,911		
9. その他	212,884		243,994		
流動負債合計	1,336,507	41.4	1,703,982	46.4	
固定負債					
1. 社債	200,000		200,000		
2. 長期借入金	253,052		157,650		
3. 繰延税金負債	10,100		2,811		
4. 退職給付引当金	46,885		58,403		
5. 役員退職慰労引当金	96,976		101,210		
6. その他	71,321		58,243		
固定負債合計	678,335	21.0	578,318	15.8	
負債合計	2,014,842	62.4	2,282,301	62.2	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		601,000	18.6	601,000	16.3
2. 資本剰余金		690,401	21.4	690,401	18.8
3. 利益剰余金		115,737	3.6	81,097	2.2
株主資本合計		1,175,664	36.4	1,372,499	37.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		14,753	0.5	4,107	0.1
2. 為替換算調整勘定		7,302	0.2	2,167	0.1
評価・換算差額等合計		22,055	0.7	6,274	0.2
少数株主持分		15,935	0.5	11,358	0.3
純資産合計		1,213,655	37.6	1,390,132	37.8
負債純資産合計		3,228,498	100.0	3,672,433	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1,2		3,371,436	100.0		4,579,554	100.0	
売上原価			1,481,134	43.9		1,839,843	40.2	
売上総利益			1,890,302	56.1		2,739,710	59.8	
販売費及び一般管理費			2,491,914	73.9		2,461,121	53.7	
営業利益又は営業損失 ()			601,612	17.8		278,588	6.1	
営業外収益								
1.受取利息			784			1,543		
2.受取配当金			800			135		
3.金利スワップ評価益			4,046			1,547		
4.保険解約収入			28,596			-		
5.取引違約金			41,124			-		
6.貯蔵品処分益			21,046			-		
7.不具合補償収益			-			1,750		
8.その他			8,760	105,159	3.1	3,454	8,430	0.2
営業外費用								
1.支払利息			26,324			30,481		
2.社債発行費			4,817			-		
3.減価償却費		17,708			11,713			
4.貸倒引当金繰入額		20,500			-			
5.訴訟関連費用		12,618			-			
6.その他		8,061	90,030	2.7	1,585	43,780	1.0	
経常利益又は経常損失 ()			586,482	17.4		243,238	5.3	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)			当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益	3						
貸倒引当金戻入		50	50	0.0	11,386	11,386	0.3
特別損失							
固定資産減損損失		33,615	33,615	1.0	-	-	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()			620,048	18.4		254,625	5.6
法人税、住民税及び事業税		15,435			57,367		
法人税等調整額		298,726	314,161	9.3	-	57,367	1.3
少数株主損失			57,340	1.7		4,577	0.1
当期純利益又は当期純損失()		876,869	26.0		201,834	4.4	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年1月31日 残高（千円）	601,000	690,401	816,132	2,107,533
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（千円）	-	-	50,000	50,000
利益処分による役員賞与（千円）	-	-	5,000	5,000
当期純損失（千円）	-	-	876,869	876,869
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	931,869	931,869
平成19年1月31日 残高（千円）	601,000	690,401	115,737	1,175,664

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年1月31日 残高（千円）	21,729	4,433	26,163	18,893	2,152,591
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（千円）	-	-	-	-	50,000
利益処分による役員賞与（千円）	-	-	-	-	5,000
当期純損失（千円）	-	-	-	-	876,869
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	6,976	2,868	4,108	2,957	7,065
連結会計年度中の変動額合計（千円）	6,976	2,868	4,108	2,957	938,935
平成19年1月31日 残高（千円）	14,753	7,302	22,055	15,935	1,213,655

当連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年1月31日 残高（千円）	601,000	690,401	115,737	1,175,664
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（千円）	-	-	5,000	5,000
当期純利益（千円）	-	-	201,834	201,834
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	196,834	196,834
平成20年1月31日 残高（千円）	601,000	690,401	81,097	1,372,499

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年1月31日 残高（千円）	14,753	7,302	22,055	15,935	1,213,655
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（千円）	-	-	-	-	5,000
当期純利益（千円）	-	-	-	-	201,834
株主資本以外の項目の当期連結会計年度中の変動額（純額）	10,646	5,134	15,780	4,577	20,358

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	10,646	5,134	15,780	4,577	176,476
平成20年1月31日 残高(千円)	4,107	2,167	6,274	11,358	1,390,132

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		620,048	254,625
減価償却費		113,085	109,229
のれん償却額		1,597	2,932
貸倒引当金の増減額		58,584	16,571
返品調整引当金の増減額		48,006	5,592
退職給付引当金の増減額		5,692	11,517
役員退職慰労引当金の増減額		20,866	4,234
受取利息及び受取配当金		1,585	1,678
支払利息		26,324	30,481
為替差損		188	385
社債発行費		4,817	-
固定資産減損損失		33,615	-
役員賞与の支払額		5,000	-
売上債権の増減額		267,390	516,121
たな卸資産の増減額		70,941	72,712
仕入債務の増加額		88,550	98,134
その他		111,797	121,642
小計		51,886	20,507
利息及び配当金の受取額		2,342	2,741
利息の支払額		26,013	31,196
法人税等の支払額		39,259	13,198
営業活動によるキャッシュ・フロー		114,817	21,145

		前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純総減額		7,232	2,205
有形固定資産の取得による支出		119,743	47,602
子会社持分の取得による支出		18,000	-
投資有価証券の取得による支出		14,174	24,901
無形固定資産の取得による支出		430	-
その他		15,269	1,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		174,850	72,894
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		200,000	393,400
長期借入金の返済による支出		282,512	221,362
社債発行による収入		195,182	-
社債償還による支出		200,000	100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出		17,751	17,970
少数株主からの払込みによる収入		60,000	-
配当金の支払額		49,821	5,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		94,902	48,600
現金及び現金同等物に係る換算差額		617	607
現金及び現金同等物の減少額()		383,952	46,047
現金及び現金同等物の期首残高		582,356	198,403
現金及び現金同等物の期末残高		198,403	152,355

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>当社グループは当連結会計年度におきまして、売上高の著しい減少により、601,612千円の大幅な営業損失を計上しております。</p> <p>当該状況は、継続企業としての前提に重要な疑義を抱かせるものではありませんが、当社は当該状況を解消すべく、当中間連結会計期間以降、営業体制の見直し及び強化を図ってまいりました。</p> <p>具体的な取り組みとしましては、投下人員の有効的活用のため営業拠点の見直しを行い、3拠点を一時撤退し、それぞれの人員を各支店に吸収し統合いたしました。また、一人当たりの生産性の向上及び人材育成を目的として、京セラのアメーバ経営を来期期初から導入する準備を半年間かけて行ってきております。併せて新規取引先の開拓を拡大するため、営業本部組織を強化してまいりました。不足している営業人員は新卒採用で既に獲得しており、来期に早期戦力化できるように育成を図ってまいります。新規事業（HOD：水宅配事業）に関しましては、創業期ということで損失を計上いたしました。必要な初期投資も概ね終了し、エリアライセンスチェーン展開の基盤がほぼ出来上がりましたので、来期より業績に貢献できるものと見ております。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映いたしておりません。</p>	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 4社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ニチデン (株)ジーエーティ研究所 天年三愛環境科技(蘇州)有限公司 (株)ウォーターネット</p> <p>上記のうち、(株)ウォーターネットにつきましては、当連結会計年度において新たに設立し、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>連結子会社数 4社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ニチデン (株)ジーエーティ研究所 欧愛水基環境科技(蘇州)有限公司 (株)ウォーターネット</p> <p>上記のうち、(株)ジーエーティ研究所につきましては、現在、事業を一時休止しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>持分法適用関連会社数 1社</p> <p>MELTA INTERNATIONAL CO., LTDは平成20年1月に株式を新規取得したことに伴い、新たに持分法適用関連会社となりました。なお、みなし取得日を1月31日としているため、同社の損益が当連結会計年度の持分法投資損益に与える影響はありません。</p>
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、天年三愛環境科技(蘇州)有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、天年三愛環境科技(蘇州)有限公司は平成19年11月に欧愛水基環境科技(蘇州)有限公司と社名変更しました。なお、欧愛水基環境科技(蘇州)有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>当連結会計年度より、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。</p> <p>この変更による影響額は軽微であります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブの評価方法 時価法 たな卸資産 総平均法に基づく原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブの評価方法 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 主な耐用年数 建物 15年から50年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 15年から50年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出期に全額費用として処理しております。	同左
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を繰入計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 将来予想される売上返品に備えるため、返品実績率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>また、(株)ウォーターネットを除く国内連結子会社においては、従業員退職金の全額について中小企業退職金制度に加入しており、当連結会計年度の掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしている借入金の金利スワップ取引については、特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とし、金利上昇リスクに備え支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 当該取引の実行及び管理は、取締役会において承認されたデリバティブ取引に係わる規程に基づき経理部財務課が行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,197,720千円です。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)
<p>1 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 353,308千円</p> <p>構築物 10,290千円</p> <p>土地 723,445千円</p> <hr/> <p>計 1,087,043千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 400,000千円</p> <p>長期借入金</p> <p>(1年内返済予定長期借入金 474,414千円 を含む)</p> <hr/> <p>計 874,414千円</p> <p>2 輸出荷為替手形割引高 44,551千円</p> <p>3 保証債務</p> <p>次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>リース債務</p> <p>(株)ジャパンボトラーズ 75,600千円</p> <p>4</p>	<p>1 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 326,334千円</p> <p>構築物 8,931千円</p> <p>土地 723,445千円</p> <hr/> <p>計 1,058,711千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 793,400千円</p> <p>長期借入金</p> <p>(1年内返済予定長期借入金 253,052千円 を含む)</p> <hr/> <p>計 1,046,452千円</p> <p>2 輸出荷為替手形割引高 14,086千円</p> <p>3 保証債務</p> <p>次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>リース債務</p> <p>(株)ジャパンボトラーズ 62,640千円</p> <p>4 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 20,401千円</p>

前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)
<p>4 偶発債務 当社は、平成18年8月10日付けで特許権侵害の差止めに関する訴訟の提起を受けました</p> <p>当該訴訟を提起した者 商号 ジョブラックス株式会社 所在地 大阪府交野市星田北1丁目27番地10号 代表者 代表取締役 今堀 均</p> <p>当該訴訟の内容及び損害賠償請求金額</p> <p>内容 当社はジョブラックス株式会社より当社製品である「家庭用浄水器ツインe」(平成14年1月より販売)に関して特許権侵害訴訟の提起を受けました(ジョブラックス株式会社は平成13年6月6日に当該特許の出願をし、平成17年9月22日に登録となりました。)。 当社はジョブラックス株式会社に対して、平成12年4月1日に開発委託契約を締結し、同製品の共同開発を開始いたしました。当該特許にかかる技術発明は、当社とジョブラックス株式会社との共同開発の成果であって、当初の開発委託契約の内容として、特許は共同出願し共有とすることが明規されておりますが、ジョブラックス株式会社は単独にて特許出願されました。ジョブラックス株式会社は特許権を単独で取得した形で本件の訴訟の提起に至った次第です。 当社は、この特許は当初の契約条項のとおり共同出願されるべきものであることを明らかにして、既に、平成18年7月20日付で大阪簡易裁判所に調停申立並びに平成18年7月18日付で特許庁に無効審判請求をしております。</p> <p>損害賠償請求金額 324,000千円</p> <p>今後の見通し 当社といたしましては、契約内容に准じ工業所有権は共同であるものと確信しており、また、損害賠償額においても妥当性が無く、裁判では当社の正当性を主張して争って行く方針であります。</p>	<p>4 偶発債務 当社は、平成18年8月10日付けで特許権侵害の差止めに関する訴訟の提起を受けました</p> <p>当該訴訟を提起した者 商号 ジョブラックス株式会社 所在地 大阪府交野市星田北1丁目27番地10号 代表者 代表取締役 今堀 均</p> <p>当該訴訟の内容及び損害賠償請求金額</p> <p>内容 当社はジョブラックス株式会社より当社製品である「家庭用浄水器ツインe」(平成14年1月より販売)に関して特許権侵害訴訟の提起を受けました(ジョブラックス株式会社は平成13年6月6日に当該特許の出願をし、平成17年9月22日に登録となりました。)。 当社はジョブラックス株式会社に対して、平成12年4月1日に開発委託契約を締結し、同製品の共同開発を開始いたしました。当該特許にかかる技術発明は、当社とジョブラックス株式会社との共同開発の成果であって、当初の開発委託契約の内容として、特許は共同出願し共有とすることが明規されておりますが、ジョブラックス株式会社は単独にて特許出願されました。ジョブラックス株式会社は特許権を単独で取得した形で本件の訴訟の提起に至った次第です。 当社は、この特許は当初の契約条項のとおり共同出願されるべきものであることを明らかにして、既に、平成18年7月20日付で大阪簡易裁判所に調停申立並びに平成18年7月18日付で特許庁に無効審判請求をしております。 現在、訴訟においては特許の侵害並びに損害額について審理を継続しております。 特許庁へ提起してございました特許の「無効審判請求」が、平成19年9月5日付(受領日:平成19年9月18日)にて審決がされ、当社の請求が認められませんでしたので、あらためて平成19年10月15日に「審決取消請求」を知的財産高等裁判所に提起し、現在審理中です。</p> <p>損害賠償請求金額 324,000千円</p> <p>今後の見通し 当社といたしましては、契約内容に従って工業所有権は共有であるべきものと考えており、また、損害賠償額も妥当性を欠くものとして、裁判では当社の正当性を主張して争って行く方針であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">884,053千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,535千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,306千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,134千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">85,518千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,045千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1,597千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 70,040千円</p> <p>3 固定資産減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>兵庫県 加東郡</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,100千円</td></tr> <tr><td>千葉県 香取郡</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,990千円</td></tr> <tr><td>東京都 練馬区</td><td>遊休資産</td><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">23,525千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産と遊休資産に区分し事業用資産は事業所ごと、遊休資産は各物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>土地は、市場価格の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また機械装置のミネラルウォーター製造プラントは手動式から稼働効率の良い自動式に切替のため減損処理をし、当該減少額33,615千円を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定結果及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	給与手当	884,053千円	賞与引当金繰入額	24,535千円	退職給付費用	8,306千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,134千円	広告宣伝費	85,518千円	貸倒引当金繰入額	40,045千円	のれん償却額	1,597千円	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県 加東郡	遊休資産	土地	3,100千円	千葉県 香取郡	遊休資産	土地	6,990千円	東京都 練馬区	遊休資産	機械装置	23,525千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">848,690千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,107千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">25,771千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,884千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">64,002千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2,932千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 40,307千円</p> <p>3</p>	給与手当	848,690千円	賞与引当金繰入額	25,107千円	役員賞与引当金繰入額	5,000千円	退職給付費用	25,771千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,884千円	広告宣伝費	64,002千円	のれん償却額	2,932千円
給与手当	884,053千円																																												
賞与引当金繰入額	24,535千円																																												
退職給付費用	8,306千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	4,134千円																																												
広告宣伝費	85,518千円																																												
貸倒引当金繰入額	40,045千円																																												
のれん償却額	1,597千円																																												
場所	用途	種類	減損損失																																										
兵庫県 加東郡	遊休資産	土地	3,100千円																																										
千葉県 香取郡	遊休資産	土地	6,990千円																																										
東京都 練馬区	遊休資産	機械装置	23,525千円																																										
給与手当	848,690千円																																												
賞与引当金繰入額	25,107千円																																												
役員賞与引当金繰入額	5,000千円																																												
退職給付費用	25,771千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	4,884千円																																												
広告宣伝費	64,002千円																																												
のれん償却額	2,932千円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,000,000	-	-	5,000,000
合計	5,000,000	-	-	5,000,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成15年新株予約権(注)1	普通株式	8,200	-	1,200	7,000	-
	平成16年新株予約権(注)1	普通株式	8,800	-	1,500	7,300	-
	平成17年新株予約権(注)1	普通株式	8,400	-	1,100	7,300	-
	平成18年新株予約権(注)2	普通株式		29,300	1,400	27,900	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	25,400	29,300	5,200	49,500	-

(注)1. 平成15年、平成16年及び平成17年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2. 平成18年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであり、当連結会計年度減少は新株予約権の失効によるものであります。

3. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年4月26日 定時株主総会	普通株式	50,000	10	平成18年1月31日	平成18年4月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	5,000	利益剰余金	1	平成19年1月31日	平成19年4月27日

当連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,000,000	-	-	5,000,000

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
合計	5,000,000	-	-	5,000,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成15年新株予約権(注)1	普通株式	7,000	-	7,000	-	-
	平成16年新株予約権(注)2	普通株式	7,300	-	500	6,800	-
	平成17年新株予約権(注)2	普通株式	7,300	-	500	6,800	-
	平成18年新株予約権(注)2	普通株式	27,900	-	400	27,500	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	49,500	-	8,400	41,100	-

- (注) 1. 平成15年新株予約権は、当連結会計年度の平成19年6月30日に権利行使期間が終了しました。
2. 平成16年、平成17年及び平成18年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の失効によるものであります。
3. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	5,000	1	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	5,000	利益剰余金	1	平成20年1月31日	平成20年4月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成19年1月31日現在)</p> 現金及び預金勘定 405,581千円 預入期間が3か月を超える定期預金 207,178千円 <hr/> 現金及び現金同等物 198,403千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成20年1月31日現在)</p> 現金及び預金勘定 361,739千円 預入期間が3か月を超える定期預金 209,383千円 <hr/> 現金及び現金同等物 152,355千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)				当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	6,564	2,781	3,782	機械装置及び 運搬具	6,564	4,094	2,469
有形固定資産 その他 (工具器具及び 備品)	49,428	37,195	12,233	有形固定資産 その他 (工具器具及び 備品)	23,479	10,591	12,887
その他の無形 固定資産 (ソフトウェア)	6,024	3,012	3,012	その他の無形 固定資産 (ソフトウェア)	23,287	6,806	16,480
合計	62,016	42,988	19,028	合計	53,330	21,492	31,838
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算出しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等未経過リース料期 末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等未経過リース料期 末残高相当額			
1年内 10,697千円				1年内 10,264千円			
1年超 8,330千円				1年超 21,574千円			
合計 19,028千円				合計 31,838千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算出して おります。				(注) 同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失			
支払リース料 23,822千円				支払リース料 15,269千円			
減価償却費相当額 23,822千円				減価償却費相当額 15,269千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年1月31日)			当連結会計年度(平成20年1月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	7,955	32,605	24,649	7,955	16,693	8,737
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	21,562	21,767	204	-	-	-
	小計	29,518	54,372	24,854	7,955	16,693	8,737
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	21,562	19,744	1,818
	小計	-	-	-	21,562	19,744	1,818
合計	29,518	54,372	24,854	29,518	36,437	6,919	

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	15,888	20,388

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引です。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的 事業遂行上必要な借入金等にかかる金利変動リスクを回避並びに資金調達コストの削減等のために金利スワップ取引を行っており、投機目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引に係るリスクには、相手方の債務不履行によるリスク(信用リスク)があります。ただし金利スワップ取引の相手方は、格付けの高い銀行・証券会社に限られており、発生リスクは予想しておりません。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 リスク管理体制は上記の利用目的、利用範囲、取引相手の選定等に重点を置き、デリバティブ取引が本来の目的以外に利用されたり、一定の枠を越えた取引が行なわれることなどによる損失を被ることを防止しています。また、デリバティブ取引は社内の規程に基づき、経理担当取締役に報告の上、実行及び管理を財務課が担当しています。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年1月31日)				当連結会計年度(平成20年1月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	232,000	200,000	4,399	4,399	200,000	200,000	2,851	2,851
	合計	232,000	200,000	4,399	4,399	200,000	200,000	2,851	2,851

(注) 1. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。 また連結子会社(株)ニチデンにおいては、中小企業退職金制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>136,313千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>89,428千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td><u>46,885千円</u></td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>8,306千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td><u>8,306千円</u></td> </tr> </table> <p>連結子会社(株)ニチデンにおいては、従業員退職金について中小企業退職金制度に加入しております。当連結会計年度の掛け金の支払額は1,060千円です。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職一時金制度に係る退職給付債務の計算は、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用し、確定給付債務の計算は、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法を採用しております。</p>	退職給付債務	136,313千円	年金資産	89,428千円	退職給付引当金	<u>46,885千円</u>	勤務費用	8,306千円	退職給付費用合計	<u>8,306千円</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>143,691千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>85,288千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td><u>58,403千円</u></td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>25,771千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td><u>25,771千円</u></td> </tr> </table> <p>連結子会社(株)ニチデンにおいては、従業員退職金について中小企業退職金制度に加入しております。当連結会計年度の掛け金の支払額は1,261千円です。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	143,691千円	年金資産	85,288千円	退職給付引当金	<u>58,403千円</u>	勤務費用	25,771千円	退職給付費用合計	<u>25,771千円</u>
退職給付債務	136,313千円																				
年金資産	89,428千円																				
退職給付引当金	<u>46,885千円</u>																				
勤務費用	8,306千円																				
退職給付費用合計	<u>8,306千円</u>																				
退職給付債務	143,691千円																				
年金資産	85,288千円																				
退職給付引当金	<u>58,403千円</u>																				
勤務費用	25,771千円																				
退職給付費用合計	<u>25,771千円</u>																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 37名	当社取締役 4名 当社従業員 34名	当社取締役 4名 当社従業員 32名	当社取締役 2名 当社従業員 43名 当社子会社従業員 6名
ストック・オプション数	普通株式7,000株	普通株式7,300株	普通株式7,300株	普通株式27,900株
付与日	平成15年2月27日	平成16年4月12日	平成17年3月11日	平成18年4月5日
権利確定条件	(注)1	(注)1	(注)1	(注)1
対象勤務期間	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
権利行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月30日	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日

(注)1. 権利確定条件は付されていません。

2. 対象勤務期間は付されていません

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	8,400	-
付与	-	-	-	29,300
失効	-	-	-	1,400
権利確定	-	-	8,400	-
未確定残	-	-	-	27,900
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	8,200	8,800	-	-
権利確定	-	-	8,400	-
権利行使	-	-	-	-
失効	1,200	1,500	1,100	-
未行使残	7,000	7,300	7,300	-

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,203	1,800	710	880
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-	-

当連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 37名	当社取締役 3名 当社従業員 27名	当社取締役 3名 当社従業員 27名	当社取締役 1名 当社従業員 42名 当社子会社従業員 5名
ストック・オプション数	普通株式7,000株	普通株式6,800株	普通株式6,800株	普通株式27,500株
付与日	平成15年2月27日	平成16年4月12日	平成17年3月11日	平成18年4月5日
権利確定条件	(注)1	(注)1	(注)1	(注)1
対象勤務期間	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
権利行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月30日	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日

(注)1. 権利確定条件は付されていません。

2. 対象勤務期間は付されていません

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	27,900
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	400
権利確定	-	-	-	27,500
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	7,000	7,300	7,300	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	7,000	500	500	-
未行使残	-	6,800	6,800	27,500

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,203	1,800	710	880
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)
1. 繰延税金資産の主な原因別内訳 繰延税金資産 たな卸資産評価損 32,507千円 賞与引当金 12,055千円 返品調整引当金 21,336千円 貸倒引当金 50,576千円 退職給付引当金 19,053千円 役員退職慰労引当金 39,408千円 固定資産減損損失 114,442千円 事業撤退に伴う損失 23,251千円 税務上の繰越欠損金 351,917千円 その他 14,786千円 繰延税金資産小計 679,333千円 評価性引当額 679,333千円 繰延税金資産合計 -	1. 繰延税金資産の主な原因別内訳 繰延税金資産 たな卸資産評価損 34,566千円 賞与引当金 12,697千円 役員賞与引当金 2,031千円 返品調整引当金 19,063千円 貸倒引当金 44,011千円 退職給付引当金 23,733千円 役員退職慰労引当金 41,129千円 固定資産減損損失 114,442千円 事業撤退に伴う損失 21,322千円 税務上の繰越欠損金 263,442千円 その他 17,917千円 繰延税金資産小計 594,360千円 評価性引当額 594,360千円 繰延税金資産合計 -
繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 10,100千円 繰延税金負債合計 10,100千円	繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 2,811千円 繰延税金負債合計 2,811千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等 1.7% (永久に損金に算入されない項目) 住民税均等割 2.5% 評価性引当額 87.1% その他 0.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.7%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等 0.9% (永久に損金に算入されない項目) 住民税均等割 8.4% 評価性引当額 39.4% 留保金課税 6.5% 外国法人税額 4.9% その他 0.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。
前連結会計年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

(単位:千円)

	水関連機器事業	メンテナンス事業	HOD事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,433,807	1,545,196	209,047	183,385	3,371,436	-	3,371,436
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,433,807	1,545,196	209,047	183,385	3,371,436	-	3,371,436
営業費用	1,777,246	1,390,036	435,112	214,747	3,817,143	155,905	3,973,048
営業利益又は営業損失()	343,439	155,159	226,064	31,361	445,706	155,905	601,612
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,044,296	1,057,312	245,692	116,964	2,464,264	764,233	3,228,498
減価償却費	29,916	33,348	32,447	3,872	99,585	13,500	113,085
減損損失	-	-	-	-	-	33,615	33,615
資本的支出	14,616	2,520	178,909	-	196,046	3,611	199,658

当連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

(単位:千円)

	水関連機器事業	メンテナンス事業	HOD事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,311,706	1,546,323	648,156	73,367	4,579,554	-	4,579,554
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,311,706	1,546,323	648,156	73,367	4,579,554	-	4,579,554
営業費用	2,220,770	1,260,622	595,488	63,632	4,140,514	160,451	4,300,965
営業利益	90,936	285,700	52,667	9,735	439,039	160,451	278,588
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,426,824	978,258	421,137	54,800	2,881,020	791,413	3,672,433
減価償却費	33,694	23,636	38,322	1,095	96,749	12,480	109,229
資本的支出	30,957	2,312	12,532	-	45,802	1,799	47,602

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の追加

HOD(水宅配)事業は、前連結会計年度より連結子会社となりました。(株)ウォーターネットが行っている

事業であり、当該セグメントを新設しております。

3. 各区分に属する主要な製品は以下のとおりであります。

事業区分	主要製・商品
水関連機器事業	浄水器、アルカリイオン整水器、ハイクロソフト酸化水生成器
メンテナンス事業	中空系膜カートリッジ、活性炭カートリッジ、ハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液、補修部品等
HOD事業	冷温水サーバー式ミネラルウォーター宅配事業
その他事業	自家用水道事業、家庭用低周波及び電位治療器、健康食品、健康器具等

4. 営業費用のうち消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主なものは当社の管理部門に係る費用です。

前連結会計年度 155,905千円 当連結会計年度 160,451千円

5. 資産のうち消去又は全社項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主なものは当社の余剰資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 764,233千円 当連結会計年度 791,413千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度においては、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年2月1日至平成20年1月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	507,897	20,124	528,022
連結売上高（千円）	-	-	4,579,554
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.1%	0.4%	11.5%

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、アジアに属する国又は地域は、中国、韓国、台湾等であります。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年2月1日至平成19年1月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	湯川 剛	-	-	当社 代表取締役 会長	(被所有) 直接 44.1% 間接 14.2%	-	-	営業所及び社 宅の賃借 (注)2(1) 賃借料	2,736	-	-
								子会社株式の 売却 (注)3	60,000	-	-
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ドゥーイング	東京都江東区	10,000	健康機器、健康食品の販売	-	-	当社商品の販売	当社商品の販売 (注)2(2) 売上高	11,596	受取手形及び売掛金	4,151

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 賃借料については、近隣の相場を勘案して決定しております。

(2) (株)ドゥーイングへの当社商品の販売については、他の取引先の条件と同じであります。

3. 直近取引価格または評価価格により、売却しております。

当連結会計年度（自平成19年2月1日至平成20年1月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	湯川 剛	-	-	当社 代表取締役 会長	(被所有) 直接 44.1% 間接 14.2%	-	-	営業所及び社 宅の賃借 (注)2(1) 賃借料	2,736	-	-
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ドゥーイング	東京都江東区	10,000	健康機器、健康食品の販売	-	-	当社商品の販売	当社商品の販売 (注)2(2) 売上高	8,225	受取手形及び売掛金	2,929

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 賃借料については、近隣の相場を勘案して決定しております。

(2) (株)ドゥーイングへの当社商品の販売については、他の取引先の条件と同じであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	
1株当たり純資産額	239.54円	1株当たり純資産額	275.75円
1株当たり当期純損失	175.37円	1株当たり当期純利益	40.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、一株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	876,869	201,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失()(千円)	876,869	201,834
期中平均株式数(株)	5,000,000	5,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の数70個) 第2回新株予約権(新株予約権の数73個) 第3回新株予約権(新株予約権の数73個) 第4回新株予約権(新株予約権の数279個)	第2回新株予約権(新株予約権の数68個) 第3回新株予約権(新株予約権の数68個) 第4回新株予約権(新株予約権の数275個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
株式会社OSG コーポレーション	第2回無担保社 債	16.3.31	(100,000) 100,000	- -	0.57	なし	19.3.30
株式会社OSG コーポレーション	第3回無担保社 債	18.3.31	200,000	200,000	1.05	なし	21.3.31
合計	-	-	(100,000) 300,000	200,000	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

銘柄	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
第3回	-	200,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	793,400	2.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	221,362	95,402	2.4	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	253,052	157,650	2.5	平成21年～平成25年
その他の有利子負債				
リース債務(1年内返済)	20,158	20,894	3.4	平成20年～平成24年
リース債務(1年超)	71,321	50,426		
計	965,893	1,117,772	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	39,480	39,480	39,480	35,380
その他の有利子負債	21,631	15,958	11,833	1,003

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			340,472		303,363
2.受取手形	3		210,131		394,906
3.売掛金	3		292,316		522,905
4.製品			91,156		54,636
5.商品			48,792		30,320
6.前渡金			51,514		20,852
7.前払費用			13,488		17,324
8.未収入金			7,387		33,290
9.未収還付法人税等			7,952		-
10.その他			21,492		18,099
11.貸倒引当金			5,761		5,432
流動資産合計			1,078,945	31.6	1,390,267
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	1,034,142		1,034,842	
減価償却累計額		606,448	427,694	638,583	396,259
(2)構築物	1	37,735		37,735	
減価償却累計額		25,789	11,946	27,327	10,408
(3)機械及び装置		140,744		140,744	
減価償却累計額		68,372	72,371	81,568	59,176
(4)車輛運搬具		12,955		12,955	
減価償却累計額		12,088	867	12,179	776
(5)工具器具及び備品		246,872		251,388	
減価償却累計額		218,796	28,076	231,381	20,006
(6)土地	1		723,955		723,955
有形固定資産合計			1,264,911	37.0	1,210,581

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			7,169		7,169	
(2) 商標権			404		261	
(3) 工業使用権			26,950		21,125	
(4) ソフトウェア			7,327		3,810	
(5) のれん			6,631		4,889	
無形固定資産合計			48,485	1.4	37,256	1.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			70,260		56,825	
(2) 関係会社株式			283,812		304,213	
(3) 出資金			130		130	
(4) 関係会社出資金			95,000		150,000	
(5) 長期貸付金			9,041		9,041	
(6) 関係会社長期貸付金			326,940		287,845	
(7) 長期営業債権			102,092		97,015	
(8) 長期前払費用			3,040		39,235	
(9) 保険積立金			114,286		129,252	
(10) 差入保証金			36,046		34,640	
(11) 長期性預金			101,813		100,000	
(12) 貸倒引当金			115,076		107,698	
投資その他の資産合計			1,027,387	30.0	1,100,502	29.4
固定資産合計			2,340,784	68.4	2,348,340	62.8
資産合計			3,419,729	100.0	3,738,608	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	3	241,124		278,424	
2. 買掛金	3	107,991		117,990	
3. 短期借入金		400,000		793,400	
4. 一年内返済予定長期借入金		221,362		95,402	
5. 一年内償還予定社債		100,000		-	
6. 未払金		105,320		111,620	
7. 未払費用		1,028		1,337	
8. 未払法人税等		7,410		41,620	
9. 未払消費税等		5,477		34,751	
10. 預り金		16,698		52,831	
11. 賞与引当金		24,155		25,686	
12. 役員賞与引当金		-		5,000	
13. 返品調整引当金		52,504		46,911	
14. その他		44,492		4,984	
流動負債合計		1,327,566	38.8	1,609,961	43.1
固定負債					
1. 社債		200,000		200,000	
2. 長期借入金		253,052		157,650	
3. 繰延税金負債		10,100		2,811	
4. 退職給付引当金		46,885		58,403	
5. 役員退職慰労引当金		96,976		101,210	
6. その他		25,260		22,878	
固定負債合計		632,274	18.5	542,953	14.5
負債合計		1,959,840	57.3	2,152,914	57.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)			当事業年度 (平成20年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			601,000	17.6		601,000	16.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		690,401			690,401		
資本剰余金合計			690,401	20.2		690,401	18.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		20,000			20,000		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		680,000			100,000		
繰越利益剰余金		546,267			170,185		
利益剰余金合計			153,732	4.5		290,185	7.7
株主資本合計			1,445,134	42.3		1,581,586	42.3
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			14,753	0.4		4,107	0.1
評価・換算差額等合計			14,753	0.4		4,107	0.1
純資産合計			1,459,888	42.7		1,585,694	42.4
負債純資産合計			3,419,729	100.0		3,738,608	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)			当事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高			3,253,706	100.0		3,944,933	100.0
売上原価							
1. 期首製品商品棚卸高		164,117			139,949		
2. 当期製品商品仕入高	1	811,458			889,676		
3. 当期製品製造原価	1	620,602			698,817		
合計		1,596,178			1,728,442		
4. 他勘定振替高	2	16,370			20,593		
5. 期末製品商品棚卸高		126,703	1,453,104	44.6	84,957	1,622,891	41.1
6. 返品調整引当金繰入額 (戻入高)			48,006	1.5		5,592	0.1
売上総利益			1,752,595	53.9		2,327,633	59.0
販売費及び一般管理費	3						
1. 販売促進費		40,264			57,356		
2. 広告宣伝費		50,302			44,931		
3. 旅費交通費		158,295			176,975		
4. 役員報酬		56,219			55,508		
5. 給与手当		756,436			757,461		
6. 賞与		98,971			113,745		
7. 賞与引当金繰入額		21,525			22,706		
8. 役員賞与引当金繰入額		-			5,000		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		4,134			4,884		
10. 法定福利費		119,882			118,272		
11. 福利厚生費		17,974			13,947		
12. 賃借料		102,452			98,019		
13. リース料		67,809			55,828		
14. 租税公課		26,589			27,291		
15. 減価償却費		38,166			35,299		
16. 貸倒引当金繰入額		27,585			-		
17. その他		505,516	2,092,126	64.3	536,542	2,123,769	53.8
営業利益又は営業損失 ()			339,531	10.4		203,864	5.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)			当事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息	1	5,892			5,971		
2. 受取配当金		800			135		
3. 受取賃貸料	1	24,414			24,414		
4. 為替差益		3,506			370		
5. 金利スワップ評価益		4,046			1,547		
6. 保険解約収入		28,596			-		
7. 取引違約金		41,124			-		
8. 貯蔵品処分益		21,046			-		
9. その他		7,332	136,760	4.2	5,609	38,047	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		22,162			26,427		
2. 社債発行費		4,817			-		
3. 減価償却費		17,708			11,713		
4. 受取賃貸家賃原価		4,958			4,497		
5. 貸倒引当金繰入額		20,500			-		
6. 訴訟関連費用		12,618			-		
7. その他		4,970	87,736	2.7	3,687	46,325	1.2
経常利益又は経常損失 ()			290,506	8.9		195,586	5.0
特別利益							
貸倒引当金戻入		50	50	0.0	2,522	2,522	0.0
特別損失							
固定資産減損損失	4	33,615	33,615	1.0	-	-	-
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			324,072	9.9		198,108	5.0
法人税、住民税及び事業 税		14,645			56,656		
法人税等調整額		252,124	266,770	8.2	-	56,656	1.4
当期純利益又は当期純 損失()			590,842	18.1		141,452	3.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)		当事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		132,490	21.4	141,022	20.2
労務費		2,156	0.3	2,337	0.3
経費		485,955	78.3	555,457	79.5
(うち外注加工費)		(447,042)	(72.0)	(534,128)	(76.4)
(うち減価償却費)		(29,853)	(4.8)	(18,143)	(2.6)
当期総製造費用		620,602	100.0	698,817	100.0
当期製品製造原価		620,602		698,817	

(注) 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年1月31日 残高（千円）	601,000	690,401	690,401	20,000	630,000	149,575	799,575	2,090,977
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	50,000	50,000	50,000
役員賞与	-	-	-	-	-	5,000	5,000	5,000
別途積立金の積立	-	-	-	-	50,000	50,000	-	-
当期純損失	-	-	-	-	-	590,842	590,842	590,842
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	50,000	695,842	645,842	645,842
平成19年1月31日 残高（千円）	601,000	690,401	690,401	20,000	680,000	546,267	153,732	1,445,134

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年1月31日 残高（千円）	21,729	21,729	2,112,707
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	50,000
役員賞与	-	-	5,000
別途積立金の積立	-	-	-
当期純損失	-	-	590,842
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	6,976	6,976	6,976
事業年度中の変動額合計（千円）	6,976	6,976	652,818
平成19年1月31日 残高（千円）	14,753	14,753	1,459,888

当事業年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年1月31日 残高（千円）	601,000	690,401	690,401	20,000	680,000	546,267	153,732	1,445,134
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	5,000	5,000	5,000
別途積立金の取崩	-	-	-	-	580,000	580,000	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	141,452	141,452	141,452
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	580,000	716,452	136,452	136,452
平成20年1月31日 残高（千円）	601,000	690,401	690,401	20,000	100,000	170,185	290,185	1,581,586

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月31日 残高(千円)	14,753	14,753	1,459,888
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	5,000
別途積立金の取崩	-	-	-
当期純利益	-	-	141,452
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	10,646	10,646	10,646
事業年度中の変動額合計(千円)	10,646	10,646	125,805
平成20年1月31日 残高(千円)	4,107	4,107	1,585,694

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>当社は当事業年度におきまして、売上高の著しい減少により、339,531千円の大幅な営業損失を計上しております。</p> <p>当該状況は、継続企業としての前提に重要な疑義を抱かせるものではありませんが、当社は当該状況を解消すべく、当中間期以降、営業体制の見直し及び強化を図ってまいりました。</p> <p>具体的な取り組みとしましては、投下人員の有効的活用のため営業拠点の見直しを行い、3拠点を一時撤退し、それぞれの人員を各支店に吸収し統合いたしました。また、一人当たりの生産性の向上及び人材育成を目的として、京セラのアメリカ経営を来期期初から導入する準備を半年間かけて行ってきております。併せて新規取引先の開拓を拡大するため、営業本部組織を強化してまいりました。不足している営業人員は新卒採用で既に獲得しており、来期に早期戦力化できるように育成を図ってまいります。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映いたしておりません。</p>	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブの評価方法 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブの評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 主な耐用年数 建物 15年から50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除外)については定額法 主な耐用年数 建物 15年から50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出期に全額費用として処理しております。	同左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
	<p>(3)</p> <p>(4) 返品調整引当金 将来予想される売上返品に備えるため返品実績率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしている借入金の金利スワップ取引については、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とし、金利上昇リスクに備え支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当該取引の実行及び管理は、取締役会において承認されたデリバティブ取引に係わる規程に基づき経理部財務課が行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する額は1,459,888千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」については重要性が増したため、当期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における流動資産「その他」に含まれる「前渡金」の金額は、30,761千円です。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年1月31日)	当事業年度 (平成20年1月31日)
1 担保に供している資産及び対応債務 担保に供している資産 建物 353,308千円 構築物 10,290千円 土地 723,445千円 <hr/> 計 1,087,043千円 担保資産に対応する債務 短期借入金 400,000千円 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金 を含む) 474,414千円 <hr/> 計 874,414千円	1 担保に供している資産及び対応債務 担保に供している資産 建物 326,334千円 構築物 8,931千円 土地 723,445千円 <hr/> 計 1,058,711千円 担保資産に対応する債務 短期借入金 793,400千円 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金 を含む) 253,052千円 <hr/> 計 1,046,452千円
2 輸出荷為替手形割引高 44,551千円	2 輸出荷為替手形割引高 14,086千円
3 関係会社に対する主な資産及び負債 支払手形 153,836千円 買掛金 95,495千円	3 関係会社に対する主な資産及び負債 受取手形 18,620千円 売掛金 81,399千円 支払手形 207,044千円 買掛金 44,375千円
4 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 リース債務 (株)ウォーターネット 59,516千円 (株)ニチデン 1,499千円 (株)ジャパンボトラーズ 75,600千円	4 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 リース債務 (株)ウォーターネット 73,766千円 (株)ニチデン 921千円 (株)ジャパンボトラーズ 62,640千円

前事業年度 (平成19年1月31日)	当事業年度 (平成20年1月31日)
<p>5 偶発債務</p> <p>当社は、平成18年8月10日付けで特許権侵害の差止めに関する訴訟の提起を受けました</p> <p>当該訴訟を提起した者</p> <p>商号 ジョブラックス株式会社 所在地 大阪府交野市星田北1丁目27番地10号 代表者 代表取締役 今堀 均</p> <p>当該訴訟の内容及び損害賠償請求金額</p> <p>内容</p> <p>当社はジョブラックス株式会社より当社製品である「家庭用浄水器ツインe」(平成14年1月より販売)に関して特許権侵害訴訟の提起を受けました(ジョブラックス株式会社は平成13年6月6日に当該特許の出願をし、平成17年9月22日に登録となりました。)、</p> <p>当社はジョブラックス株式会社に対して、平成12年4月1日に開発委託契約を締結し、同製品の共同開発を開始いたしました。当該特許にかかる技術発明は、当社とジョブラックス株式会社との共同開発の成果であって、当初の開発委託契約の内容として、特許は共同出願し共有とすることが明規されておりますが、ジョブラックス株式会社は単独にて特許出願されました。ジョブラックス株式会社は特許権を単独で取得した形で本件の訴訟の提起に至った次第です。</p> <p>当社は、この特許は当初の契約条項のとおり共同出願されるべきものであることを明らかにして、既に、平成18年7月20日付で大阪簡易裁判所に調停申立並びに平成18年7月18日付で特許庁に無効審判請求をしております。</p> <p>損害賠償請求金額 324,000千円</p> <p>今後の見通し</p> <p>当社といたしましては、契約内容に准じ工業所有権は共同であるものと確信しており、また、損害賠償額においても妥当性が無く、裁判では当社の正当性を主張して争って行く方針であります。</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>当社は、平成18年8月10日付けで特許権侵害の差止めに関する訴訟の提起を受けました</p> <p>当該訴訟を提起した者</p> <p>商号 ジョブラックス株式会社 所在地 大阪府交野市星田北1丁目27番地10号 代表者 代表取締役 今堀 均</p> <p>当該訴訟の内容及び損害賠償請求金額</p> <p>内容</p> <p>当社はジョブラックス株式会社より当社製品である「家庭用浄水器ツインe」(平成14年1月より販売)に関して特許権侵害訴訟の提起を受けました(ジョブラックス株式会社は平成13年6月6日に当該特許の出願をし、平成17年9月22日に登録となりました。)、</p> <p>当社はジョブラックス株式会社に対して、平成12年4月1日に開発委託契約を締結し、同製品の共同開発を開始いたしました。当該特許にかかる技術発明は、当社とジョブラックス株式会社との共同開発の成果であって、当初の開発委託契約の内容として、特許は共同出願し共有とすることが明規されておりますが、ジョブラックス株式会社は単独にて特許出願されました。ジョブラックス株式会社は特許権を単独で取得した形で本件の訴訟の提起に至った次第です。</p> <p>当社は、この特許は当初の契約条項のとおり共同出願されるべきものであることを明らかにして、既に、平成18年7月20日付で大阪簡易裁判所に調停申立並びに平成18年7月18日付で特許庁に無効審判請求をしております。</p> <p>現在、訴訟においては特許の侵害並びに損害額について審理を継続しております。</p> <p>特許庁へ提起してございました特許の「無効審判請求」が、平成19年9月5日付(受領日:平成19年9月18日)にて審決がされ、当社の請求が認められませんでしたので、あらためて平成19年10月15日に「審決取消請求」を知的財産高等裁判所に提起し、現在審理中です。</p> <p>損害賠償請求金額 324,000千円</p> <p>今後の見通し</p> <p>当社といたしましては、契約内容に従って工業所有権は共有であるべきものと考えており、また、損害賠償額も妥当性を欠くものとして、裁判では当社の正当性を主張して争って行く方針であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)		当事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	
1 関係会社との取引		1 関係会社との取引	
製品商品仕入高	455,868千円	製品商品仕入高	538,874千円
外注加工費	466,164千円	外注加工費	534,128千円
受取賃貸料	24,414千円	受取賃貸料	24,414千円
受取利息	5,121千円	受取利息	4,511千円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
販売促進費勘定への振替高	16,370千円	販売促進費勘定への振替高	20,593千円
3 研究開発費の総額		3 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	32,809千円	一般管理費に含まれる研究開発費	22,802千円
4 固定資産減損損失		4	
当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失
兵庫県加東郡	遊休資産	土地	3,100千円
千葉県香取郡	遊休資産	土地	6,990千円
東京都練馬区	遊休資産	機械装置	23,525千円
<p>当社は、事業用資産と遊休資産に区分し事業用資産は事業所ごと、遊休資産は各物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>土地は市場価格の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また機械装置のミネラルウォーター製造プラントは手動式から稼働効率の良い自動式に切替のため減損処理をし、当該減少額33,615千円を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額より測定しており、不動産鑑定士による鑑定結果及び固定資産税評価価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当事業年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)				当事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車輛運搬具	6,564	2,781	3,782	車輛運搬具	6,564	4,094	2,469
工具器具及び 備品	24,038	14,767	9,271	工具器具及び 備品	12,662	8,608	4,053
ソフトウェア	6,024	3,012	3,012	ソフトウェア	6,024	4,216	1,807
合計	36,626	20,560	16,066	合計	25,250	16,919	8,330
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 7,735千円				1年内 4,648千円			
1年超 8,330千円				1年超 3,682千円			
合計 16,066千円				合計 8,330千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料、リース資産減損損失勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損損失勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 18,367千円				支払リース料 7,735千円			
減価償却費相当額 18,367千円				減価償却費相当額 7,735千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度に係る「有価証券」(子会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、前事業年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)及び当事業年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年1月31日)	当事業年度 (平成20年1月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,408千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">21,336千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,816千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,053千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">32,507千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">45,169千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">114,441千円</td></tr> <tr><td>事業撤退に伴う損失</td><td style="text-align: right;">23,251千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">198,763千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,786千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518,533千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">518,533千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,100千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,100千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	39,408千円	返品調整引当金	21,336千円	賞与引当金	9,816千円	退職給付引当金	19,053千円	棚卸資産評価損	32,507千円	貸倒引当金	45,169千円	固定資産減損損失	114,441千円	事業撤退に伴う損失	23,251千円	税務上の繰越欠損金	198,763千円	その他	14,786千円	繰延税金資産小計	518,533千円	評価性引当額	518,533千円	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	10,100千円	繰延税金負債合計	10,100千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,129千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">19,063千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,438千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,031千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,733千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">29,965千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">42,209千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">114,442千円</td></tr> <tr><td>事業撤退に伴う損失</td><td style="text-align: right;">21,322千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">121,548千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,513千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443,398千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">443,398千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,811千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,811千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	41,129千円	返品調整引当金	19,063千円	賞与引当金	10,438千円	役員賞与引当金	2,031千円	退職給付引当金	23,733千円	棚卸資産評価損	29,965千円	貸倒引当金	42,209千円	固定資産減損損失	114,442千円	事業撤退に伴う損失	21,322千円	税務上の繰越欠損金	121,548千円	その他	17,513千円	繰延税金資産小計	443,398千円	評価性引当額	443,398千円	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	2,811千円	繰延税金負債合計	2,811千円
役員退職慰労引当金	39,408千円																																																														
返品調整引当金	21,336千円																																																														
賞与引当金	9,816千円																																																														
退職給付引当金	19,053千円																																																														
棚卸資産評価損	32,507千円																																																														
貸倒引当金	45,169千円																																																														
固定資産減損損失	114,441千円																																																														
事業撤退に伴う損失	23,251千円																																																														
税務上の繰越欠損金	198,763千円																																																														
その他	14,786千円																																																														
繰延税金資産小計	518,533千円																																																														
評価性引当額	518,533千円																																																														
繰延税金資産合計	-																																																														
その他有価証券評価差額金	10,100千円																																																														
繰延税金負債合計	10,100千円																																																														
役員退職慰労引当金	41,129千円																																																														
返品調整引当金	19,063千円																																																														
賞与引当金	10,438千円																																																														
役員賞与引当金	2,031千円																																																														
退職給付引当金	23,733千円																																																														
棚卸資産評価損	29,965千円																																																														
貸倒引当金	42,209千円																																																														
固定資産減損損失	114,442千円																																																														
事業撤退に伴う損失	21,322千円																																																														
税務上の繰越欠損金	121,548千円																																																														
その他	17,513千円																																																														
繰延税金資産小計	443,398千円																																																														
評価性引当額	443,398千円																																																														
繰延税金資産合計	-																																																														
その他有価証券評価差額金	2,811千円																																																														
繰延税金負債合計	2,811千円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">117.1%</td></tr> <tr><td>交際費等</td><td></td></tr> <tr><td>(永久に損金に算入されない項目)</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">82.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額	117.1%	交際費等		(永久に損金に算入されない項目)	1.3%	住民税均等割	4.5%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">37.9%</td></tr> <tr><td>交際費等</td><td></td></tr> <tr><td>(永久に損金に算入されない項目)</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">10.4%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">8.6%</td></tr> <tr><td>外国法人税額</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">28.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額	37.9%	交際費等		(永久に損金に算入されない項目)	0.9%	住民税均等割	10.4%	留保金課税	8.6%	外国法人税額	6.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6%																										
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
評価性引当額	117.1%																																																														
交際費等																																																															
(永久に損金に算入されない項目)	1.3%																																																														
住民税均等割	4.5%																																																														
その他	0.0%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.3%																																																														
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
評価性引当額	37.9%																																																														
交際費等																																																															
(永久に損金に算入されない項目)	0.9%																																																														
住民税均等割	10.4%																																																														
留保金課税	8.6%																																																														
外国法人税額	6.3%																																																														
その他	0.3%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6%																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)		当事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	
1株当たり純資産額	291.98円	1株当たり純資産額	317.14円
1株当たり当期純損失	118.17円	1株当たり当期純利益	28.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	590,842	141,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失()(千円)	590,842	141,452
期中平均株式数(株)	5,000,000	5,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 (新株予約権の数70個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数73個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数73個) 第4回新株予約権 (新株予約権の数279個)	第2回新株予約権 (新株予約権の数68個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数68個) 第4回新株予約権 (新株予約権の数275個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	90	15,120
		野村ホールディングス(株)	1,000	1,573
		(株)ワールド・ビジネス・チャンネル	100	2,288
		(株)レンズ・インターナショナル	2	100
		(株)ジャパンボトラーズ	180	9,000
		(株)ウォーターネット仙台	180	9,000
計		12,952	37,081	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)	
		ゴールドマン・サックス投信(株) ダ・ヴィンチ	21,410,243
計		21,410,243	19,744

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,034,142	700	-	1,034,842	638,583	32,135	396,259
構築物	37,735	-	-	37,735	27,327	1,538	10,408
機械及び装置	140,744	-	-	140,744	81,568	13,195	59,176
車輛運搬具	12,955	-	-	12,955	12,179	90	776
工具器具及び備品	246,872	4,515	-	251,388	231,381	12,585	20,006
土地	723,955	-	-	723,955	-	-	723,955
有形固定資産計	2,196,406	5,215	-	2,201,621	991,040	59,544	1,210,581
無形固定資産							
電話加入権	7,169	-	-	7,169	-	-	7,169
商標権	1,428	-	-	1,428	1,166	142	261
工業使用权	52,671	-	-	52,671	31,546	5,825	21,125
ソフトウェア	52,136	-	-	52,136	48,326	3,517	3,810
のれん	9,681	-	-	9,681	4,792	1,742	4,889
無形固定資産計	123,088	-	-	123,088	85,831	11,228	37,256
長期前払費用	7,013	44,782	7,964	43,830	4,595	622	39,235
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品の増加	金型 6 台	3,416千円
長期前払費用の増加	広告出演契約	44,782千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	120,837	174	-	7,882	113,130
賞与引当金	24,155	25,686	24,155	-	25,686
役員賞与引当金	-	5,000	-	-	5,000
返品調整引当金	52,504	46,911	-	52,504	46,911
役員退職慰労引当金	96,976	4,884	650	-	101,210

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、期末の返品に伴う損失見込額の見直しによる洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,559
預金の種類	
当座預金	77,867
普通預金	11,219
別段預金	1,105
定期預金	209,383
郵便貯金	226
小計	299,803
合計	303,363

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アイ・シー・エル	50,425
(株)光新星	40,400
ユアサ商事(株)	38,598
(株)サカノシタ	33,093
ジャパン建材(株)	28,661
その他	203,727
合計	394,906

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年2月中	104,060
平成20年3月中	114,157
平成20年4月中	101,626
平成20年5月中	70,149
平成20年6月中	4,913
合計	394,906

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ウォーターネット	81,399
麒麟エンジニアリング(株)	55,786
住友林業(株)北東北営業所	19,718
(株)アイ・シー・エル	18,334
ILDONG PHARMACEUTICAL . CO . , LTD	13,800

相手先	金額(千円)
その他	333,866
合計	522,905

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
292,316	3,665,422	3,434,834	522,905	86.8	41

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(千円)
浄水器	2,881
アルカリイオン整水器	16,003
殺菌装置	4,742
カートリッジ	26,606
その他	4,402
合計	54,636

商品

品名	金額(千円)
浄水器	2,024
HOD事業	13,438
カートリッジ	11,319
その他	3,536
合計	30,320

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)ウォーターネット	240,000
(株)ニチデン	35,500
(株)ジーエーティ研究所	8,312
MELTA INTERNATIONAL CO., LTD	20,401
合計	304,213

関係会社長期貸付金

貸付先	金額(千円)
(株)ニチデン	264,845
(株)ウォーターネット	23,000
合計	287,845

支払手形
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニチデン	207,044
(株)北栄	22,920
MRCホームプロダクツ(株)	19,875
(株)関西放送製作	3,150
(株)キッツマイクロフィルター	2,794
その他	22,639
合計	278,424

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年2月中	9,778
平成20年3月中	186,410
平成20年4月中	82,235
合計	278,424

買掛金

相手先	金額(千円)
三菱レイヨン・エンジニアリング(株)	66,990
(株)ニチデン	44,295
カネヨウ(株)	3,658
エイトノット(株)	656
(株)キッツマイクロフィルター	499
その他	1,890
合計	117,990

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	350,000
(株)三井住友銀行	100,000
(株)近畿大阪銀行	343,400
合計	793,400

一年内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)近畿大阪銀行	43,400
(株)三井住友銀行	12,522
(株)三菱東京UFJ銀行	12,000
中小企業金融公庫	27,480
合計	95,402

社債

社債は、200,000千円であり、その内容については「1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

長期借入金

借入先	金額(千円)
中小企業金融公庫	113,750
(株)三菱東京UFJ銀行	43,900
合計	157,650

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番1号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番1号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有しておりません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成19年3月28日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年4月24日近畿財務局長に提出。

事業年度（第36期）（自平成17年2月1日至平成18年1月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自平成18年2月1日至平成19年1月31日）平成19年4月27日近畿財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年5月11日近畿財務局長に提出。

事業年度（第37期）（自平成18年2月1日至平成19年1月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 半期報告書

（第38期中）（自平成19年2月1日至平成19年7月31日）平成19年10月25日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年4月26日

株式会社OSGコーポレーション

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 大西 康弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中田 明 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社OSGコーポレーションの平成18年2月1日から平成19年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社OSGコーポレーション及び連結子会社の平成19年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、売上高の著しい減少により、601,612千円の大規模な営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に関する経営者の対応は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年4月25日

株式会社OSGコーポレーション

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 大西 康弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中田 明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社OSGコーポレーションの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社OSGコーポレーション及び連結子会社の平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年4月26日

株式会社OSGコーポレーション

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 大西 康弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中田 明 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社OSGコーポレーションの平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社OSGコーポレーションの平成19年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、売上高の著しい減少により、339,531千円の大規模な営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に関する経営者の対応は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年4月25日

株式会社OSGコーポレーション

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社OSGコーポレーションの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社OSGコーポレーションの平成20年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。